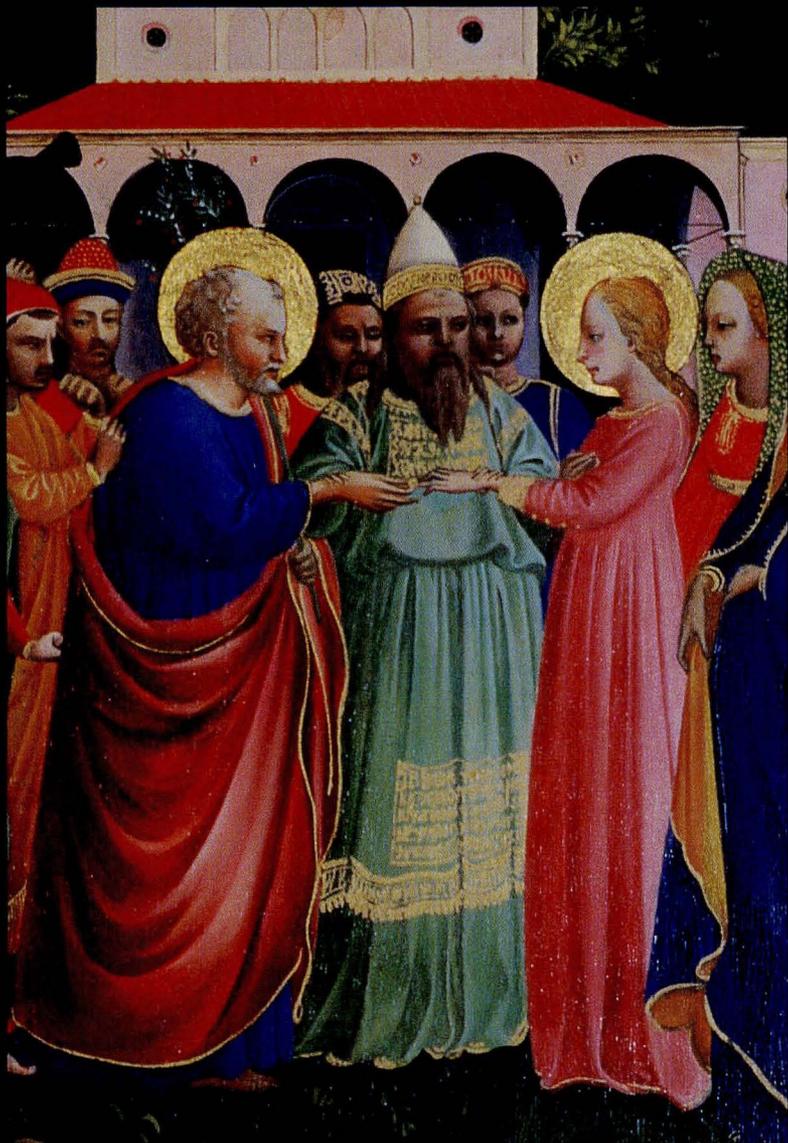


駒場

1992

東京大学教養学部



KOMABA 1992 SUPPLEMENT
COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO

COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO

[駒場] 1992
SUPPLEMENT

表紙について

フラ・アンジェリコ

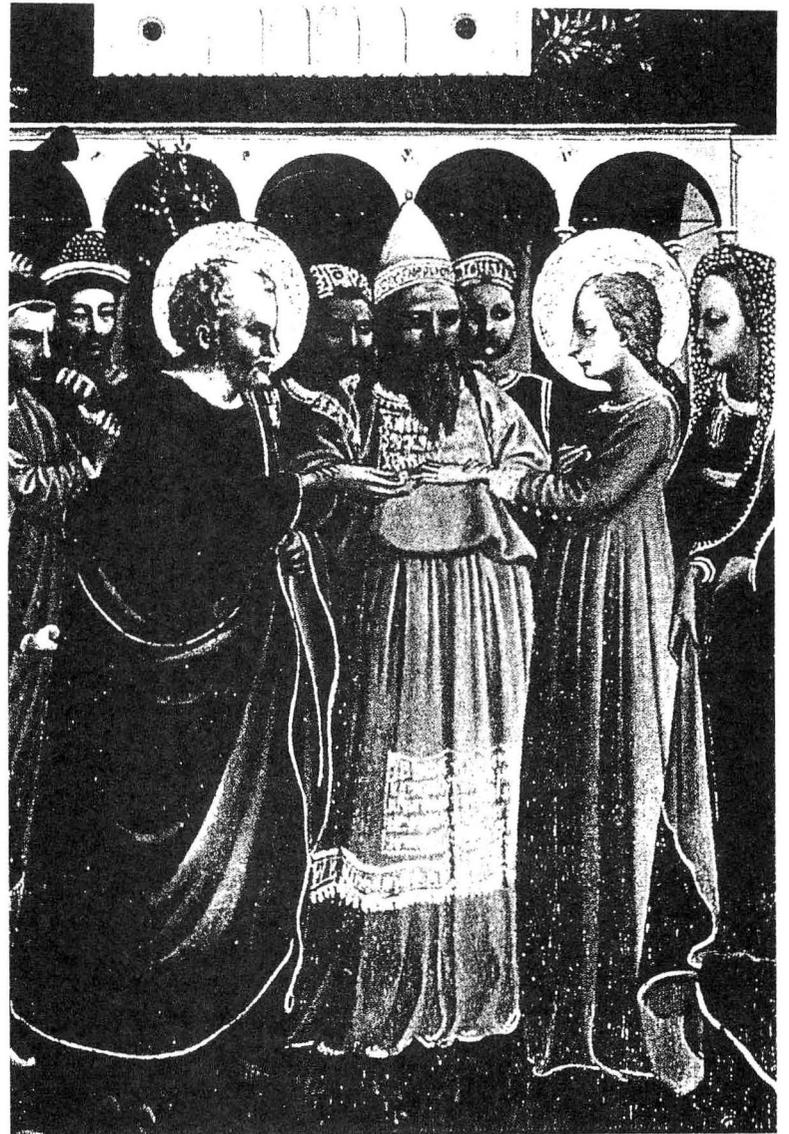
〈受胎告知〉部分

藤田吉香氏による模写

フラ・アンジェリコは名前が示すように、15世紀前半に生きたドミニコ派の、天使のように愛らしいと呼ばれた修道士で、ジョットやマサッチョを範としながら鑑賞者に深い信仰心にいざなうような教化を目的とした、つつましかで単純な画風を身上としていた。フィレンツェに多くの作品が現存しているが、現在マドリッド、プラド美術館に収められている「受胎告知」も彼の代表作のひとつで、左上、神からまっすぐマリアに差してくる黄金の光が神からの受胎を意味し、彼女に向かって叩頭する天使の使いの意義を伝える。全体清澄な色彩は印象的である。教養学部美術博物館所蔵のこの作品は、その「受胎告知」の下に置かれたマリアとヨセフの婚約をテーマとする板絵である。しかしもとよりオリジナルではなく、藤田吉香氏（昭和4年生まれ、国画会）が、昭和30年代後半、4年間スペインに留学した折プラド美術館で模写したものである。氏にはボッシュの「快樂の園」の模写もある。白いキャンバスに描きはじめるのではなく、まずそれを全部茶色に塗ってから始めるような「古典的」な油絵の描き方によって、藤田氏は保守的な具象性を堅持しながらも独自の新鮮さをもった画風を展開している。きわめて寡作な作家である。

COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO

[駒場] 1992
SUPPLEMENT



東京大学教養学部

まえがき

昨春刊行された教養学部の年報創刊号ともいうべき「駒場1991」は、製作のための時間がはなはだ限られていたにもかかわらず、幸いにして江湖に鳴る評判を得た。いわゆる「自己点検」、「自己評価」の一環として編まれた創刊号において、教養学部の教育・研究活動の全体を網羅するに到底至っていないのはすでに明らかであったにしても、それをカバーしてあまりあったのが、製作に傾注された学部を挙げてのエネルギーとともに、おそらく、製作の姿勢、そのスタンスでもあっただろう。「発刊に際して」にそれは充分表現されている。

ところで当時年報は隔年に刊行され、われわれとしてはそのリズムのなかで、各方面からの建設的批判を踏まえつつ、報告内容の改善につとめ不備遺漏をおぎなう予定であった。しかし新制大学はじまって以来の抜本的かつ急速な改革はそのリズムを早めるよう強いてきた。というのも、詳しい経過説明はIの文章にゆずらざるをえないが、教養学部の「大綱化」プロセスのなかで前期課程教育のカリキュラムには根底から手直しがなされ、1993年4月に新しく入ってくる学生諸君が授業を選択するさい、たとえば新たに設けられた「総合科目」のなかに並んだ各教官の授業を選ぶには、それら教官の具体的な研究分野、関心のありようをまず知っておかなくてはならず、そのため一望のもとに全教官の業績が見渡せるリストが必要になったからである。

それゆえ、今回も結果的には前回同様作業の時間がきわめて限られるという事態になった。本書がまず学生諸君のカリキュラム選択のよすがとして機能するように、前回の創刊号刊行以降、教養学部に赴任されたり編集当時には海外出張で執筆できなかったなどの教授会構成メンバーの業績表については、本年4月着任の方に至るまであとう限りここに収められることになった。Iの前期課程教育改革にかんする文書が、カリキュラム改革の全容をシステムチックに説明しているので、読者はそれを合わせ読むことで、カリキュラム選択の技術的側面が片付くだけでなく、改革の精神がどこから来たのか、その由来も明らかになるだろう。

また新たに設置された総合文化研究科の「言語情報科学」専攻についても、本SUPPLEMENTに報告されている。これからさらに進行するであろう「重点化」の雛型として、本学部の大学院の踏み出すべき第一歩として、この専攻の意味についてはいくら強調してもしたりないものがある。この専攻に入学した10数人の社会人卒の学生諸氏が、その第一歩の具現である。

「自己点検」のためほかのいろいろな手段も利用されるだろうし、年報自体も趨勢としてはじめ考えたよりも短い間隔で刊行されるようになるようだ。近々、本編集委員会も常設のものにされ、そろそろ草創期の混乱を脱することができそうである。各方面の方々の批判やアドバイスをさらに望まれる所以である。

編集委員会

I

東京大学教養学部および
大学院総合文化研究科において、
1992年度にどのような改革が
行われたのか

1 前期課程カリキュラムの改訂について

東京大学教養学部および大学院総合文化研究科では、平成4年(1992年)度に、前期課程教育カリキュラムを全面的に改訂し、また後期課程教育カリキュラムを整備・再編し、大学院総合文化研究科に、既設の7専攻に加えて「言語情報科学」専攻(重点化)を新設するという一連の改革を行った。以下にその背景と概要を述べる。

1. 改革の経緯

すでに『駒場1991』の「2. 沿革と将来計画」(14-27ページ)に述べられているように、創設以来、教養学部は、全国に類を見ない独立した学部として、東京大学の一般教養課程(本学では「前期課程」と呼ぶ)の教育に全面的に責任を負うと同時に、本郷の専門諸学部と同等に後期専門課程教育を行ってきた。それが教養学科と基礎科学科である。また、新制大学院発足とともに、教養学部教官が中心になって構成された大学院専攻を持っていたが、それらを改組・拡充して、1983年には、教養学部を基礎とした大学院総合文化研究科が新設された。これが本学部の特徴をなす「三層構造」である。

今回の改革は、これら三層構造のいずれにもかかわるものであるが、最も重要なものは新制大学発足以来、基本的には変更されなかった前期課程(一般教養課程)の教育カリキュラムを全面的に改訂したことと、大学院総合文化研究科に「言語情報科学」専攻が「大学院重点化」の措置を伴って新設されたことである。両者は、現時点における大学改革の動きの内部では、密接に結びついてはいるが、その議論の過程や実現までの仕組みは、それぞれ別個である。

まず前期課程(一般教養課程)の改革は、全国的なレベルの問題であって、「一般教養課程の大綱化」として平成4年度から一斉に実現されることとなる改革に対応すべく、東京大学における過去数年にわたる議論を踏まえた上で立案され、実行段階に至ったものである。また、大学院の改組・拡充は、東京大学における大学院教育の比重の現実的増大に伴う大学院の研究・教育体制の強化・拡充の必要から、過去数年間にわたり全学的に議論がなされ、すでに幾つかの部局において実現を見た「大学院重点化構想」の一環である。

東京大学における動きとしては、時間的に、後者の問題から述べるのが適当であろう。すなわち、森亘総長の時代に、いわゆる「学院化構想」が提出され、次いで有馬朗人総長のもとで、まず平成2年に法学部が、学部講座を大講座に再編成して大学院講座とし、学部を学科目とするとともに、部局を「法学政治学研究科」に移すという改組を実現した。これが大学院の「部局化」と呼ばれる改革の嚆矢であるが、現在では「重点化」という言葉のほうが用いられている。次いで、平成4年度には、理学部数学科と教養学部数学教室の教官が一つの組織となって独立大学院「数理科学研究科」を構成するという計画、ならびに理学系研究科と工学系研究科の「重点化」の概算要求が認められた。このような「大学院重点化」の動きのなかで、教養学部に関わる大学院の整備・重点化は急務であったから、概算要求の立案とそれにかかわる折衝の責任を負う「将来計画特別委員会第一小委員会」(委員長渡邊守章評議員、以下「第一小委」と略称する)の過去二年間における作業の中心もそこに置かれた。この委員会の議論を受けて、第一年次の優先項目として「言語情報科学」専攻の新設(重点化)を推進することが決定され、ようやく平成5年度概算要求においてその新設(重点化)が認められることとなった。その結果、総合文化研究科は、既設7専攻、すなわち比較文学比較文化、表象文化論、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学、文化人類学、広域科学の7専攻に言語情報科学を加えて8専攻となり、全学的には、法学政治学、数理科学、理学系、工学系に続いて「大学院重点化」の一步を踏み出したこととなった。

前期課程教育の改革については、東京大学の大学院重点化のために、教養学部の抱える諸問

題を解決することが不可欠の前提であるとの認識にたつて、森総長の時代に教養学部問題懇談会の設置が決定されており、有馬総長のもとで、3年間にわたり、特別委員会が教養学部の組織、カリキュラム等の問題を検討した。第一年次は本間長世総長特別補佐が、第二年次は竹田晃総長特別補佐が、第三年次は塩野宏総長特別補佐が委員長になって審議が進められ、各年次の答申が出されている。

その三年次の委員会である「臨時東京大学前期課程教育改善推進委員会」（いわゆる塩野委員会）の答申は、必修枠の軽減、学生から見ての選択肢の拡大、外国語教育の改善、小人数教育の充実、進学振り分けの改善、専門諸学部が前期課程教育に協力するための「小人数講義」の新設等に要約されるが、従来の学科目や人文・社会・自然・外国語・保健体育といった一般教養課程の枠組みには手を触れず、教養学部の大学院重点化構想の進捗を睨み合わせて、更なる改善が必要であるとするに留めていた（『東京大学——現状と展望 I』参照）。しかし、教養学部としては、言語情報科学専攻の新設に始まる大学院重点化構想と整合性のある前期課程教育カリキュラムの策定が急務であると判断したので、塩野答申の理念と内容を活かして、より抜本的な改革を行うこととした。

2. 新カリキュラム決定の経緯

従来の一般教養教育改革の議論は、「一般教育等」の制度的根拠である学科目の枠組みは変更しないことを暗黙の大前提として、一般教養教育の理念論をするか、必修単位の増減についての議論をするかに終わることが多かった。しかし、すでに『駒場1991』にも書いたとおり、予算定員の半数以上が講座化され、それらが現実には後期専門課程と大学院教育を支え、また「学科目」とそれを根拠とする教官組織である前期課程「教室」との整合性が失われつつある中で、前期課程の教官組織である「学科目＝教室」のみを不易の組織であるかのように考えることは、すでに重大なアナクロニズムであった。現在進行中の大学院重点化構想は、講座を大講座に再編成し、それを大学院の研究科に置き、その下に学部は「大学科目」として「ぶら下がる」という形を取るものであるから、言わば発想を逆転しなければ成立しないはずであった。

言い換えれば、今回の前期課程カリキュラム改革は、出発点から大学院重点化構想との関係で発想されるべきであったのであり、制度においてもカリキュラムにおいても、一般教養課程教育のみを切り離して議論することは意味がなかった。それはまた、前期課程カリキュラム改革も大学院重点化に関わる「概算要求」の一環として策定されなければ現実的有効性を持ちえないことを意味する。このような観点から、前期課程教育カリキュラム改革も「将来計画特別委員会第一小委員会」が担当することが最も適切であるとの判断に立ち、平成4年初頭から、「第一小委」の中に委員長直属のワーキング・グループを作り、塩野答申の成り行きを勘案しつつ、試案作りを始めた。それは、40数年にわたる前期課程教育のカリキュラムを抜本的に改革しようとする案であったから、3月に答申が出るのを待って、答申との整合性の検討、授業科目の細部にわたる原案の策定、学部内の意志決定と全学的な意志決定のプロセスの検討に入るとともに、大学院重点化についての文部省との最終的な詰めが開始された。

新カリキュラムの実施時期については、塩野答申に基づいてカリキュラムの改訂をした上で、更に翌年次に新カリキュラムを実施するのでは、いたずらに混乱を招くだけであること、この新カリキュラムは予算的にも制度的にも大学院重点化の概算要求とリンクしているから、実施する以上は平成5年度とすべきであるとの判断に立って、一方では、第一小委において休日返上のインテンシブな議論を重ねると共に、他方では、全学的な了解を取り付けるための折衝が始まった。幸い、第一小委の合意を得て、その親委員会である将来計画特別委員会、第一委員会、教授会と、教養学部内のあらゆる審級における議論を経て、新カリキュラムの基本的フレームが了承されたのが、平成5年5月21日の教養学部教授会においてであった。直ちに、有馬総長のご判断で、全学的議論はまず学部長懇談会で行い、基本的合意を得た上で本件に関する検討委員会を発足させることとなり、石井紫郎総長特別補佐を座長とする学部長懇談会（第一回5月26日）に、原田義也学部長と渡邊守章評議員が出席して、教養学部案の説明をすると共に、要請のある学部には第一小委の委員が直接赴いて、趣旨の説明を行った。7月に入

り、「東京大学前期課程教育検討委員会」の発足に向けて、同準備委員会が開かれ、7月14日の評議会において、教養学部の案のコンセプトならびに基本的フレームを前提とした上での検討委員会として、上記委員会の設置が正式に決定された。以後、新カリキュラムの細部に至る教養学部での議論を受けつつ、15回に及ぶ審議を重ねた上、教養学部における前期課程教育の抜本的改革を了承し、平成5年2月16日の評議会において、「教養学部規則の全部を改訂する案」が承認されたことにより、新カリキュラムは正式に発足し得ることとなった。比較的短期間に、新制東大始まって以来の大改革が実現を見たのは、有馬総長、石井、吉川両総長特別補佐のご協力が大きかったし、特に学部長懇談会以来一貫して教養学部案の実現に向けて勢力的な指導力を発揮された石井紫郎総長特別補佐には、教養学部として深く御礼を申し上げたい。

新カリキュラムの内容については、I-2. で詳しく述べるが、このようなカリキュラム改革の一環としての英語教育の刷新について、一言触れておく。従来の教養学部にかかわる全学的委員会で常に指摘されてきた改革すべき点の一つに、前期課程における外国語教育、特に英語教育の問題があった。そこで、平成4年度の概算要求から、放送設備を活用した新しい教育システムの開発にむけて作業が始まった。それは、多様な「小人数教育」によるクラス編成に併せて、中人数教室における「共通プログラムによる一斉授業」を行うというものであり、従来のLLによる教育とも異なる発想に基づくものである。一つには、大学へ入った学生における英語の学力のばらつきが、教官の恣意的な教材選択や教育法によっては是正されないという批判に応えるものであり、学生の知的好奇心を刺激しつつ、英語運用能力の基礎的水準を上げることを目指すものである。教養学部英語教室が、若手の「映像メディア」に強いスタッフを中心に、放送教育開発センターの協力を得て、新しい教材ソフトを開発し、平成5年4月から実施に移ることになっており、わが国における英語教育の歴史の上でも画期的な事件になるものと期待されている。

3. 後期課程カリキュラムの改訂

前期課程カリキュラムの全面的改訂に伴い、後期専門課程のカリキュラムを改訂する必要性が生じた。後期課程の内、理系の基礎科学科第一（相関基礎科学）、基礎科学科第二（システム基礎科学）は、大学院の再編成を考へて既にカリキュラムの改訂をしている。それに対して、文系の教養三学科は、学科・分科の特殊事情を反映して、極めて複雑で、しかもいささか自己完結的なカリキュラム編成をしていた。しかも、今回の前期課程カリキュラムは教養学科の理念やカリキュラムをモデルとした関係上、授業科目名等にも重複が多いので、前期課程カリキュラムとの整合性を勘案しつつ、「共通科目」を整理し、学科・分科間の整合性のあるカリキュラム編成とした。教養学科第一と第二に置かれている「副専攻」の制度は残した。第一小委の中に置かれたワーキング・グループが原案を作成し、それを教養三学科総務小委員会が検討し、最終案にまとめ、教養三学科の各委員会が承認し、教授会が決定するという形を取った。カリキュラムの具体的な編成については、「教養学部後期過程便覧」を参照されたい。

4. 総合文化研究科大学院重点化構想の進捗状況について

平成5年度の概算要求で、総合文化研究科に「言語情報科学専攻」の新設（重点化）が認められ、平成5年4月1日より同専攻が総合文化研究科の8番目の専攻として発足する。言語情報科学専攻は、新しい試みとして「社会人枠」の定員措置をしており、平成5年度には、20人の一般学生の他に、15人の社会人が駒場キャンパスの大学院で学ぶことになった。社会に開かれた大学院の実践の第一歩であり、大学院教育における極めて重要な変革である。駒場の大学院における社会人学生は、年々増大する外国人留学生と相まって、駒場キャンパスの風景を大きく変えていくだろう。

平成6年度の大学院重点化の概算要求は、理系の専攻の改組・拡充を中心に行われるだろう。現在、理学系研究科には、教養学部の講座を基礎とする相関理化学専攻、科学史科学基礎論専攻、人文地理学講座があり、さらに兼任講座がある。これらの諸講座に、人文科学研究科心理学専攻の基幹講座となっている人間行動学講座と、教育学研究科にある兼任講座と併せて、総

合文化研究科に「横断型の大専攻」を作ろうとするものである。おそらく既設の広域科学専攻の内部に3コースを設けるといふ形になろうかと思われるが、組織編成は今後の折衝過程で変更することもあり得る。第3年次には、既設の文系6専攻の重点化を行わなければならない。

5. 教養学部の近未来図

このような大学院の重点化構想が実現した暁には、教養学部は総合文化研究科を部局とする新組織の内部で、前期課程と後期課程の学科目を担当する形となる。新しい三層構造が成立する訳であり、教育・研究体制が一層充実し活性化することが期待される。しかし、制度を活かすのは人間であり、教官と事務職員の不断の自己検証が求められるだろう。この年報によって始められた「教育・研究の自己評価」は、学生による評価も含めて、今後その重要さは一層大きくなると考えられる。すでに、前期課程新カリキュラムについての「自己評価」の機関の設置が了承されており、有効に機能することが望まれている。

2 前期課程教育改革について

1. 改革の基本理念

新制大学の発足からすでに40数年を経た現在、社会の大きな変動にともなう、学問のあり方それ自体にも根本的な変化が起きていることは否定できない。それぞれの学問分野でめざましい発展が見られることは言うまでもないが、それに加えてとりわけ顕著なのは、あらゆる分野において推進されている国際化の動きと、異なる分野間で加速度的に進行しつつあるボーダレス化現象であろう。将来の社会の担い手を養成すべき場としての大学が、こうした流れを適切な形で反映することはいわば当然の責務であり、その教育内容も単なる個別的・専門的知識の羅列や切り売りではなく、学問分野の枠を越えてそれらの知識を有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確な対応ができるような基本的知見・姿勢を養うものでなくてはならない。

東京大学教養学部は昭和24年の発足以来、全学部の1・2年生を対象とする一般教育等に全面的に責任をもつ部局として、一貫した「リベラル・アーツ」教育をおこなってきた。その理念はまさに上記の方向づけを先取りするもので、専門性にかたよらない広い視野をもった人材の育成にあったが、これを支える制度的な枠組みの方は、「大学設置基準」によって定められた通り一般教育（人文科学・社会科学・自然科学の3分野）、外国語、保健体育となっており、この5分野構成はそのまま教官組織にも反映され、今日に至るまで踏襲されている。

しかしながら、社会の変化にともなう学問の国際化・学際化の動きをふまえてみると、このように学問分野を古典的な図式にのっとって截然と分割する発想が、いまや世界の大きな流れにそぐわないものであることは明らかである。たとえば環境問題ひとつとってみても、そこには人間のモラルを問う人文科学、社会制度の仕組みを探る社会科学、環境破壊の原因や構造を究明する自然科学、住民の健康保持を追求する保健体育など、すべての学問領域が複雑に絡み合ってくるであろうし、この問題をめぐる外国の現状を知るために、あるいは外国の研究者や活動家と交流するために、外国語の知識や技能もかならず必要とされるであろう。こうした新しい問題の出現は当然のこととして、諸分野の自由な交流を前提とした新しい教育上の枠組みを要求することになる。

以上のような事情から、本学部における「リベラル・アーツ」教育も、40数年にわたる経験と実績をふまえながら、既成の分野概念にとらわれない形で制度的・組織的再編をおこなう時期に来ていると思われる。

2. 大学設置基準「大綱化」との関係

平成3年7月に施行された大学設置基準のいわゆる「大綱化」によって、従来の「一般教育等」における5大分野構成は廃止され、カリキュラム編成はほぼ全面的に各大学の自主性に基づく決定に委ねられることとなった。こうして教育体制に関する制限が大幅に緩和・解消されたことにより、1-1で述べたような改革の基本理念は、いわば法規レベルでも根拠づけられたことになる。また設置基準には「学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮」すべきことがうたわれており、専門だけにかたよらない総合的な教育の必要性が奨励されているが、これはまさに本学部のめざす前期課程教育の理念と一致するものである。

3. 臨時東京大学前期課程教育改善推進委員会との関係

前期課程教育の改革が単に教養学部だけの問題ではなく、全学的な規模で討議・検討されるべき問題であることは論をまたない。東京大学では「臨時東京大学前期課程教育改善推進委員会」がその任にあたり、1年間にわたって精力的に議論を続けてきた。その内容は平成4年3月17日付「報告書」に詳しいが、その答申に挙げられた提言のうち、外国語履修方式の改善や小人数講義の導入はす

に平成4年度から実施されており、また視聴覚設備の大規模な利用による英語教育の改革、保健体育授業の改善など、平成5年度からの実施にむけて着々と準備が進められているものも少なくない。いずれにせよ小人数教育の重視、カリキュラムの多様化と学生から見た選択の自由化、必修科目単位数の軽減などを柱とするこの委員会での議論の成果は、今後も十分に尊重されてゆくべきであろう。

ただし上記報告書では、前期課程教育の科目編成そのものについては「差し当たり人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育に区分」（24ページ）すると述べられるにとどまっている。これは事態の流動性に鑑みてとりあえず従来の分類を踏襲したものと思われるが、より長期的な射程で東京大学における前期課程教育を考える時、もはや教育のフレームそのもの見直しに着手せざるをえない段階に来ていることはすでに述べた通りである。今回の改革案はこうした観点から、科目編成の枠組みそのものを抜本的に改革するのをめざしたものであり、基本的に上記報告書に見られる「教養学部が大学院重点化構想を実現する際には、この改革案の趣旨を十分に踏まえた上で、前期課程教育についてさらに検討を行うことが望ましい」（同書）という一節を受けて作成されたものである。

4. 教養学部の特殊性

本学部は一般教育だけを担当するいわゆる「教養部」ではなく、発足当時から後期専門課程（教養学科、のちに基礎科学科も加わる）をもち、さらに現在は独自の大学院（総合文化研究科）をも擁する「教養学部」であり、所属教官はすべて専門課程の授業を同時に担当する高度な研究者ばかりである。こうした「三層構造」を積極的に生かすことによって、前期課程の学生に対しても単なる「教養のための教養」ではなく、しかし専門の単なる前倒しではない、いわば深い専門的知見に裏付けられた総合的教養を1・2年次に学ばせることが可能になるのであり、この長所は今後も最大限に活用すべきであると思われる。

しかしながら、現在の教官組織は、依然として旧大学設置基準の5分野構成に対応する5科（人文、外国語、社会、自然、体育）体制になっており、また学部専門課程を支える講座等に関しても種々の事情から不備な点が多く、7,000名以上の前期課程学生をかかえる部局としては、5科の枠を越えた自由な授業編成や、上に述べた「専門」と「教養」との円滑なフィードバックが常時可能であるような体制が十分に整備されているとはいいがたい。前期課程教育との関連で大学院が重点化することのメリットを挙げるとすれば、その少なくともひとつはこの点にある。

一方、新大学設置基準では「各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成する」とだけ定められており、必ずしもいわゆる「一般教養科目」を1・2年次に設ける必要はなくなった。したがって4年制一貫教育という考え方も当然出てくることになる。実際、前期課程教育のみを担当してきた全国の大学の教養部は「大綱化」以降何らかの組織換えを迫られ、次々と改廃されているのが現状である。しかしながら、東京大学においては、本学部があくまでも従来通り前期課程教育に全面的責任を負うという原則を貫くことが、すでに全学的に確認されている。それは教養学部キャンパスが多くの専門学部を擁する本郷キャンパスと離れているといった、単なる地理的条件のみによるものではない。すでに全学的レベルの「前期課程教育に関する懇談会」による報告書の中に、「・・・大学において専門教育を課する前に、柔軟かつ創造的な学問への志向・姿勢を養うために、従来どおり、入学後の1年半ないし2年間、教養学部において〈リベラル・アーツ〉教育の理念に基づく前期課程教育を行う必要がある」という一節が見られることからわかるように、これはあくまでも大学入学後の最も知的好奇心の旺盛な時期に学生たちを多様な学問の姿に触れさせ、多面的・相関的視野をそなえた幅広い人間に育てあげようという教育的配慮による方針であり、本学部発足以来の基本理念のひとつである late specialization の原則に基づく積極的な決断である。

5. 大学院「重点化」との関係

大学院重点化は前期課程の軽視につながるのではないかと、という危惧がまず予想されるが、本学部の教官はすでに大部分が実質的に大学院を担当しており、重点化によって急激に、極端に負担が増えることはないと思われる。またすべての教官が前期課程教育に関わるという本学部の基本原則は、重点化が実現しても堅持されるべきものであることは言うまでもない。さらに学問レベルで言えば、各教官がいわば自分の研究の「場」を明確にもつことによって、その研究成果を前期課程教育に還元するという

ードバック・システムが一層円滑に機能するようになることが予想できる。もちろんそれは専門的内容を前期課程の学生向けにわかりやすく講義するといった形も含むが、それよりもずっと広い意味で、たとえば教官が学問に対する姿勢を自ら学生に示し、現代社会の諸問題に対する自覚をうながし、さらには若い感性を啓発し、学生の関心を刺激する、といったレベルでも発揮されるはずのものである。それには、教官の側が確固たる場に身を置いてそれぞれ確固たる専門的研究をおこなうと同時に、絶えず他領域の研究者や学生たちと触れ合う機会をもてるような体制が確立されなければならない。国際性と学際性を最大の特徴とする教養学部における大学院の重点化は、こうした意味でも前期課程のさらなる充実をもたらすものと期待される。

6. 改革の骨子とその趣旨

1) 従来の人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育という5大分野による分類を廃し、教養学部前期課程でおこなわれる授業科目を新たに「基礎科目」「総合科目」「主題科目」の3種類に大別する。

これは単なる科目編成の衣替えではなく、大学の前期課程で本来やっておくべきこと、前期課程でこそできること、前期課程でなければできないことは一体何か、という発想から出発して、現在社会にふさわしい「リベラル・アーツ」教育を実現するための枠組みとして新たに設けるものである。

2) 「基礎科目」は前期課程において最小限身につけておくべき基本的な知識・技能などを習得するためのもので、文科系は外国語、情報処理、方法論基礎、基礎演習、スポーツ・身体運動の5科目、理科系は外国語、情報処理、基礎講義、基礎実験、スポーツ・身体運動の5科目とし、いずれも必修科目とする。

①外国語は2か国語を必修とし、従来の受信型から発信型への転換をめざす。特に英語に関しては、視聴覚設備の利用による中人数一斉授業とこれを補完する小人数授業の組み合わせ方式をスタートさせる。

②情報処理は現代において不可欠の知的技能であるが、文科系と理科系では要求される内容やレベルが異なるであろう。全員必修授業として実施するため、教室設備等の迅速な充実が望まれる。

③方法論基礎（文科系）は、人文・社会科学の学習に不可欠な研究方法の講義を中心に、文科系諸領域の専門課程に進むための学問的態度を学ばせる。基礎講義（理科系）は自然科学の学習に不可欠な研究方法の講義を中心に、理科系諸領域の専門課程に進むための学問的態度を学ばせる。

④基礎演習（文科系）は、諸領域の基本的トピックスについておこない、資料の収集や調査の方法、日本語による口頭発表ならびに論文作成能力を養う（原則として小人数ゼミ形式）。基礎実験（理科系）は自然科学系の諸領域について、研究の基本的な手続きを身につけさせるためにおこなう。

⑤スポーツ・身体運動は、あらゆる面で成長期にある前期課程の学生に身体を使うことの重要性を認識させ、社会生活を営む上での基礎体力を養うとともに、種々のスポーツ等を通じて心身のバランスのとれた健全な人材の育成に資する。

3) 「総合科目」は現代において共有すべき知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得するためのもので、A. 思想・芸術、B. 国際・地域、C. 社会・制度、D. 人間・環境、E. 物質・生命、F. 数理・情報、の6系列から成り、それぞれに先端的なトピックスを扱う授業科目を配置する。履修方法は科類ごとに一定の範囲内で選択必修を課し、あとは自由選択とする。

この科目再編成は、人文・社会・自然といった従来の学問分野をいったん解消し、現代において一体何が問題となっているのか、そしてそれらの問題にアプローチするにはどのような切り口がありうるか、という発想から新たに考案されたものである。もちろん各系列はそれぞれ孤立した閉鎖系をなすのではなく、たがいに密接な相関性によって結ばれており、この分類自体も大まかな入り口の区別を示す一つのモデルにすぎない。したがって、開講される授業の内容も、現代における学問の広がり多様性を反映する一方、単なる断片的な知識の寄せ集めにとどまらず、全体としては深いところで呼応しあい、有機的関連をもつことにならう。

「総合科目」各系列の担当教官は、従来の5科の枠を越えて大幅な相互乗り入れをおこなうことが前提となる。それは必然的に前期課程教育全体の活性化につながるであろうし、またそれこそがこの改革

案の中心的なねらいである。これが単なる名前だけの「組み換え」に終わることなく、教育内容の質的な変化をともなう実質的な「改革」として結実するためには、この原則を改めて確認しておく必要がある。

4) 「主題科目」は特定のテーマを設定して随時開講されるもので、テーマ講義と全学自由研究ゼミナールから成り、すべて自由選択科目とする。

①テーマ講義は特定の領域横断型トピックスについて複数教官が講義するもので、すでに本学部では「総合コース」という名称で定着した授業形態であり、文字通りに本学部の学際性を示すものとして高い評価を得ている(近年の例で言えば「現代における前衛芸術」「世界の中の日本文化」「性差文化論」などが開講されている)。

②全学自由研究ゼミナールは教官が各自の関心に応じて自由な主題を設定し(あるいは学生が自主的にテーマと講師を選び)、小人数でおこなうゼミ形式の授業で、現在「全学一般教育ゼミナール」の呼称でおこなわれているものを基本的に継承する。「全学一般教育ゼミナール」は現在、年間百数十コマ開講されて本学部の教育の重要な核をなしているが、そのうち「総合科目」小人数講義に移行されるものを除いた部分を、より自由な形で新たに位置づけることになる。

7. 改革案による授業科目の構成

(I) 基礎科目 (必修)

文科系	理科系	
外国語	外国語	* 「外国語」は2か国語必修(外国語としての日本語を含む)。 * 「情報処理」(コンピューターリテラシー)は文科系、理科系で内容が異なる。 * 文科系の「方法論基礎」は、人文・社会科学系の学問の基礎的な研究方法・態度を学ばせるもの。 * 理科系の「基礎講義」は、自然科学系の学問の基礎を学ばせるもの。 * 文科系の「基礎演習」は、資料の調べ方、口頭発表の仕方、レポート作成法などの訓練(小人数ゼミ形式が原則)。 * 理科系の「基礎実験」は基礎講義に対応する。
情報処理	情報処理	
方法論基礎	基礎講義	
基礎演習	基礎実験	
スポーツ・身体運動	スポーツ・身体運動	

(II) 総合科目 (選択必修+自由選択)

科 目	大 科 目 名
A. 思想・芸術	言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般
B. 国際・地域	国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C. 社会・制度	現代法、比較社会論、現代社会論、相関社会科学、計量社会科学、公共政策、メディア・コミュニケーション論、現代教育論、社会・制度一般
D. 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代倫理、科学・システム論、現代技術、人間・環境一般
E. 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般
F. 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

(III) 主題科目 (自由選択)

(1) テーマ講義 (複数教官による合同・リレー式講義)

例: 性差文化論、アート・マネージメント論、etc.

(2) 全学自由研究ゼミナール

従来の「全学一般教育ゼミナール」のうち、「総合科目」に移行できるものは移行し、主題や授業内容の点で自由な枠でおこなうのが適当なものを「全学自由研究ゼミナール」とする。

前期課程履修単位表

1992・7・21

科目	科類	文 I	文 II	文 III	理 I	理 II	理 III
----	----	-----	------	-------	-----	------	-------

I. 必修

基礎科目	外国語	14	14	14	12	12	12
	既修外国語	{ 6 8	{ 6 8	{ 6 8	{ 6 6	{ 6 6	{ 6 6
	初修外国語						
	情報処理	1	1	1	1	1	1
	方法論基礎 (文)	8	8	8			
	人文科学基礎	{ 2以上 2以上	{ 2以上 2以上	{ 2以上 2以上			
	社会科学基礎						
	基礎講義 (理)				16	16	16
	数理科学基礎				{ 8 8	{ 4 8 4	{ 4 8 4
	物質科学基礎						
	生命科学基礎						
	基礎演習 (文)	2	2	2			
	基礎実験 (理)				4	4	4
スポーツ・身体運動	2	2	2	2	2	2	
必修単位計		27	27	27	35	35	35

II. 選択

◆3学期までに取得すべき最低単位数 (3学期までの必修単位分とともに、進学振分けの基準単位となる)

総合科目	A. 思想・芸術						
	B. 国際・地域						
	C. 社会・制度	18	18	18	18	18	18
	D. 人間・環境	(D~Fから2系列以上 にまたがり8単位以上)			(A~Dから2系列以上 にまたがり8単位以上)		
	E. 物質・生命						
	F. 数理・情報						

◆上記のほかに、4学期までに取得すべき最低単位数

総合科目A~Fから							
主題	テーマ講義	7	7	7	7	7	7
科目	全学自由研究ゼミナール						

選択単位計 25 25 25 25 25 25

進学必要単位数 52 52 52 60 60 60

* 選択分の25単位には、文科生が初修+初修で外国語を履修した場合の余分2単位を含めることはできないが、必修単位を越えて履修した「方法論基礎」を4単位まで含めることができる。

* 主題科目の単位および成績は進学振分けに算入しない。

基礎科目

科目名		文	理	備考	
外国語	既修外国語	日本語	6	6	1) 外国語としての日本語は「外国学校卒業学生第1種」入学者、国費留学生、外国政府派遣留学生のみ履修できる。 2) 2か国語を選択履修。 3) 文科14単位、理科12単位必修。 4) 文科生が既修+既修で履修する場合には、いずれか1か国語について、さらに2単位履修することが必要(総合科目・B「国際コミュニケーション」の、該当外国語中級2単位分で振り替える)。 5) 文科生が初修+初修で履修する場合には、計16単位履修することになり、進学必要単位数は54となる。2単位分は進学必要単位に算入する。
		英語	6	6	
		ドイツ語	6	6	
		フランス語	6	6	
		中国語	6	6	
		ロシア語	6	6	
	スペイン語	6	6		
	初修外国語	ドイツ語	8	6	
		フランス語	8	6	
		中国語	8	6	
ロシア語		8	6		
スペイン語	8	6			
情報処理		1	1		
方法論基礎	人文科学基礎	人間 I	2	1) 人文科学系・社会科学系それぞれ2単位以上を含めて、計8単位必修。 2) 必修単位数を越えて履修した分は、4単位を上限として進学必要単位数に含めることができる。 3) 上記2の場合、3学期までに取得した単位は進学振分けに算入できる。	
		人間 II	2		
		歴史 I	2		
		歴史 II	2		
		言語 I	2		
	言語 II	2			
	社会科学基礎	法 I	2		
		法 II	2		
		政治 I	2		
		政治 II	2		
経済 I		2			
経済 II	2				
社会 I	2				
社会 II	2				
基礎講義	数理科学基礎	数学 I	4	理 I は数学 I ・ II あわせて8単位必修	
		数学 II	4	理 II ・ 理 III は数学 I のみ4単位必修	
	物質科学基礎	物理学	4	全理科生必修	
		化学	4		
生命科学基礎	4	理 II ・ 理 III のみ必修			
基礎演習		2		30人規模のクラスで授業	
基礎実験			4	履修内容は科類ごとに定める	
スポーツ・身体運動		2	2	数種目の中から選択	

授業科目の構成

(I)基礎科目

文 科 系		理 科 系	
外国語	1単位×14コマ=14単位	外国語	1単位×12コマ=12単位
情報処理	1単位×1コマ=1単位	情報処理	1単位×1コマ=1単位
方法論基礎	2単位×4コマ=8単位	基礎講義	2単位×8コマ=16単位
基礎演習	2単位×1コマ=2単位	基礎実験	1単位×4コマ=4単位
スポーツ・身体運動	1単位×2コマ=2単位	スポーツ・身体運動	1単位×2コマ=2単位
計	22コマ/27単位	計	27コマ/35単位

(II)総合科目

◆授業形式

通 常 講 義	小 人 数 授 業	演 習	実 験	実 習
1 コ マ 1 個 学 期 2 単 位		1コマ1個学期1単位		

◆授業科目

科 目 系	大 科 目 名
A. 思想・芸術	言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般
B. 国際・地域	国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C. 社会・制度	現代法、比較社会論、現代社会論、相関社会科学、計量社会科学、公共政策、メディア・コミュニケーション論、現代教育論、社会・制度一般
D. 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代倫理、科学・システム論、現代技術、人間・環境一般
E. 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般
F. 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

(III)主題科目

テ ー マ 講 義	全学自由研究ゼミナール
1 コ マ 1 個 学 期 2 単 位	1 コ マ 1 個 学 期 1 単 位

*「テーマ講義」は従来の「総合コース」にあたり、原則として複数教官による合同・リレー式講義。

講義例：性差文化論、アート・マネージメント論、etc.

基礎科目授業内容概要

科目名		授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1個学期)	
外国語	既修外国語	初等文法の知識がすでにあり、基礎的な表現力、および中級程度の文章が読みこなせるくらいの読解力を備えた学生を対象とする。開講される外国語は、日本語(外国学校卒業学生第1種、国費留学生、外国政府派遣留学生のみ)、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語。	各外国語(日本語は全学一般教育ゼミナール)	1	
	初修外国語	当該外国語を初めて履修する学生を対象とする。開講される外国語は、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語。	各外国語	1	
情報処理		情報処理入門。実習を重視する。文科と理科では内容が異なる。	全学一般教育ゼミナール	1	
方法論基礎	人文科学基礎	人間I] 人間II]	哲学の基礎概念と方法を通して、人間存在の構造を解明する。 人間社会のあり方を通時的に検討する歴史的なもの の見方、考え方を提示する。 言語論、文学論など、言語を核とした諸学の基礎を考察する。	哲学 哲学 歴史学 歴史学 文学 文学	2
		歴史I] 歴史II] 言語I] 言語II]			
	社会科学基礎	法I	法学の基礎的な講義を行う。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
		法II	我が国の現行法を中心にして、法の基礎的な知識を解説する。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	
		政治I	政治の状況、制度、政策過程、中央地方関係など、政治行政の基本(概念と現象)を解説する。	政治学	
		政治II	現代政治学のさまざまな理論を、その思想的源泉や理論構成の問題にまで立ち戻りながら紹介・解説し、政治学的な考え方を育てる。	政治学	
		経済I	経済学の入門。経済的相互行為と経済システム、価格メカニズムと市場の機能、経済学の成立と経済学的思考方法などについて講義する。	経済学	
		経済II	経済学の基礎。経済学体系の概観、現代経済と経済政策、日本経済の諸問題について講義する。	経済学/統計学	
		社会I	社会学の基礎的コンセプトと分析視角とを、近代・現代社会の具体的な現象をとりあげながら解説・講義する。	社会学	
		社会II	社会を思想的に捉えることは一体どのようなことなのか、これまでの歴史をふまえつつ原理的に考察する。	社会学/社会思想史	
基礎講義	数理科学基礎	数学I	解析学(微積分学)の基礎的な講義を行う。A・B2コースに複線化する。	数学(解析)	2
		数学II	線形代数の基礎的な講義を行う。	数学(幾何)	
	物質科学基礎	物理学	1学期は力学、2学期は電磁気学について基礎的な講義を行う。A・B2コースに複線化する。(A:高校での物理学を履修したという前提にたつて講義する。B:入試で物理学を選択しなかった学生で希望する者のみを対象とする。)	物理学(第1・2学期分)	2
		化学	量子論初歩、結合、構造、物理的性質、化学的性質について基礎的な講義を行う。	化学(第1・3学期分)	
生命科学基礎	1学期は生化学と分子生物学、2学期は細胞生物学について基礎的な講義を行う。	生物学(第1・2学期分)	2		
基礎演習		大学での勉学の基礎となる資料収集・分析、口頭発表、論文作成などの訓練を行う。	全学一般教育ゼミナール	2	
基礎実験		物理学、化学、生物学についての基礎的な実験を行う。実験内容は科類によって異なる。	実験	1	
スポーツ・身体運動		身体トレーニングやスポーツ種目の実技実習をとおして心身の健康や体力、スキルの向上をめざす。	体育実技	1	

*注1(P.27,注2を参照)

総合科目授業内容概要

A 思想・芸術				
大科目名	授業科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1コマ1個学期)
言語科学	一般言語学	言語現象を、意味論、語彙論、統辞論など多様な視点から考察し、社会・文化・歴史・政治などにおけるその役割を分析する。	人文科学（一般）	2
	記号論	言語に限らず文化的事象一般を広い意味での「記号」の生産・流通・交換・消費の過程として捉え、その仕組みを分析する。	人文科学（一般）	2
	言語理論史	言語をめぐる諸理論の歴史的な変遷を概説する。	人文科学（一般）	2
現代哲学	現代哲学	現代における哲学の諸問題を、世界、人間、言語などの諸観点から論じる。	哲学概説/哲学(一般)	2
	社会哲学	人間社会のあり方について、制度と行為、価値と規範、文化と歴史、技術と社会、等の諸問題を考察する。	哲学概説/社会思想史	2
	科学哲学	科学に代表される知識の諸システムの構造に関して考察する。	哲学概説	2
	現代思想	現代における思想上の諸問題について講義する。	哲学（一般）	2
	記号論理学 I	推論の構造を形式化した体系としての命題論理学と述語論理学の基礎を示す。	論理学	2
	記号論理学 II	記号論理学の基礎知識を踏まえ、現代論理学のさらなる展開とその意義について講義する。	論理学	2
	精神分析学	人間の無意識の世界の構造を、哲学や言語学の成果を応用しつつ解明する。	哲学（一般）	2
表象文化論	表象文化論	人間文化の諸相を「表象」(リプレゼンテーション)という観点から考察し、その構造と形式についての理解を深める。	人文科学（一般）	2
	空間芸術論	空間の変形・編成・活用・異化という観点から、建築、庭園などを含む諸芸術の意味と機能を考察する。	人文科学（一般）	2
	演劇論	舞台芸術の諸問題を言語(テキスト)、演劇(パフォーマンス)、演出、劇場等の多角的視点から考察する。	人文科学（一般）	2
	美術論	美術史・美学理論を参照しつつ、絵画、彫刻など美術作品の理解を深め、社会や文化一般との関係を考察する。	人文科学（一般）	2
	映画論	世界各国の映画芸術の発展をたどりつつ、その歴史的・政治的役割を分析し、二十世紀文化の内部に位置づける。	人文科学（一般）	2
	音楽論	さまざまな時代、さまざまな文化に属する音楽作品の解析を通じて、音楽史・音楽理論を広く展望する。	人文科学（一般）	2

A 思想・芸術				
大科目名	授業科目名	授業内容	読み替え科目名	単位(1 コマ1個 学期)
テク ス ト の 科 学	テキスト理論	言語の様態の基本的単位としての「テキスト」について、その種類と機能を、表出・表現構造・受容の点から捉える。	文学（一般）	2
	翻訳論	コミュニケーションにおける意味伝達の問題を、翻訳の面からとりあげる。	文学（一般）	2
	比較文学	異なる文化圏に属する文学を比較しながら、相互の影響関係、およびそれぞれの文学の特質を論じる。	文学(一般)/外国文学	2
	日本語テキスト分析	日本語で書かれた文章を厳密に読解し分析する。	国文学/国語	2
	外国語テキスト分析	外国語で書かれた文章を厳密に読解し分析する。文学・思想にとどまらず芸術、歴史、科学、ジャーナリズムなど多様な文章を読む機会を提供する。ただし、授業の性質上、使用外国語の基本的知識を前提とする。〔英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語。その他の外国語については随時開講〕	文学(一般)/外国文学	2
思想 史 ・ 科 学 史	日本思想史	日本における思想の展開から適切なトピックを選び検討する。	日本史/漢文	2
	東洋思想史	中国・朝鮮・日本などの文献・資料によりながら、東アジアの思想の展開を検討する。	漢文	2
	西洋思想史Ⅰ	ヨーロッパにおける思想の展開を歴史的に検討する。西洋古代・中世哲学史を含む。	哲学史	2
	西洋思想史Ⅱ	ヨーロッパにおける思想の展開を歴史的に検討する。西洋近代哲学史を含む。	哲学史	2
	経済思想史	モラル・サイエンスとしての経済学の確立と展開過程を論述する。	経済学	2
	社会思想史	これまでの社会思想の流れを、現代的諸問題を顧慮しつつ体系的に考察する。	社会思想史	2
	科学史	文科学向けの科学史は、古代ギリシアから現代までの物理学を中心とする科学思想史。理科学向けの科学史は、17世紀の近代科学の勃興以降の科学技術の歴史を講ずる。	科学史	2
芸 術 一 般	思想・芸術一般	思想・芸術に関する小人数講義。	人文科学（一般） 社会科学（一般）	2

B 国 際 ・ 地 域				
大科目名	授業科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単位(1 コマ1個 学期)
国 際 関 係 論	国際関係論	複雑な現代国際関係を理解するために必要な基礎的な概念と方法を講義する。	国際関係論	2
	国際文化論	人間を国民や民族に分けている文化の国際的な関係について講義する。	国際関係論	2
	国際開発論	発展途上地域の社会の福祉向上のための開発を、環境保護と両立させつつ、国や文化の違いを越えて、国際的に進める方法や問題点を講義する。	国際関係論	2
	国際関係史	世界諸地域における国際関係の歴史的变化を、近代以降について概観する。	国際関係論	2
地 域 文 化 論	地域文化論	ヨーロッパ、地中海、ロシア東欧、北米、中南米、アジア太平洋などの各地域文化について、その特色、歴史の変遷、他地域文化との相関などを概説する。とりあげる地域は学期によって異なる。	人文科学（一般）	2
	日本文化論	日本文化の特質に、さまざまな視点からアプローチする。	人文科学（一般）	2
	東洋古典学	東アジア世界の漢文体で書かれた古典の理解を、購読または講義形式で行う。	漢文	2
	比較文化論	二つ以上の文化を比較しながら、相互の影響関係、およびそれぞれの文化の独自性・差異性を浮かび上がらせる。	人文科学（一般）	2
	比較地域史	世界各地域の歴史の展開を、他地域と比較しつつ検討する。	日本史／東洋史／西洋史	2
	古典語初級	古典ギリシア語、ラテン語の初等文法の指導を行う。	ギリシア語／ラテン語／全学一般教育ゼミナール	1
	古典語中級	古典ギリシア語、ラテン語の文献購読。初等文法の知識を前提とする。	ギリシア語／ラテン語／全学一般教育ゼミナール	1
歴 史 世 界 論	歴史世界論	古代世界、中世世界など歴史的世界の展開を検討する。	日本史／東洋史／西洋史	2
	歴史と文化	歴史の諸相をそれぞれの社会の固有の文化と関連させて検討する。	日本史／東洋史／西洋史	2
	近現代史	世界の各地域の近代史・現代史の諸問題を考察する。	日本史／東洋史／西洋史	2
	世界史論	日本も含めた世界史をめぐる諸問題を検討する。	歴史学（一般）	2
文 化 人 類 学	文化人類学	人類の文化と社会に関する文化人類学的研究の主要な成果を講義する。	人類学	2
	民俗文化論	さまざまな民族集団の生活文化の諸相を明らかにする。	人類学	2

B 国 際 ・ 地 域				
大科目名	授業科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単位(1 コマ1個 学期)
国際 コミュニケーション	国際社会学	社会学的な観点から、エスニシティー等の国際社会の諸事象を分析する。	社会学／国際関係論	2
	国際交流論	モノやカネだけではなく、ヒトの流れ、情報の流れから、国際社会のあり方を分析する。	国際関係論	2
	外国語初級	国際化の時代において不可欠の知的技能である外国語の基本を習得させる。「基礎科目」で履修している初修外国語をより深く学ぶための授業(初級実習、初級会話、初級作文)と、必修外国語以外の外国語をさらに学ぼうとする学生のための授業(第3外国語)がある。第3外国語として開講される外国語は、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、イタリア語、朝鮮語、アラビア語、インドネシア語、ヒンディー語、トルコ語、ポーランド語、ウクライナ語、セルビア・クロアチア語、ベトナム語。その他の外国語も随時開講される。	外国語(理科1年生Ⅲ列)／第3外国語／全学一般教育ゼミナール	1
	外国語中級	外国語の基本を習得した学生を対象に、より高度な外国語運用・理解能力の訓練をおこない、総合的な外国語能力を育成する。開講される外国語は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、イタリア語、朝鮮語、アラビア語、インドネシア語、ヒンディー語、トルコ語など。その他の外国語も随時開講される。	外国語(2年生Ⅱ列・Ⅲ列)／第3外国語／全学一般教育ゼミナール	1
地 域 際 ・ 一 般	国際・地域一般	国際・地域に関する小人数講義。	人文科学(一般)／社会科学(一般)	2

C 社 会 ・ 制 度

大科目名	授業科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
現代法	現代法	総合的な法の知識・法的考え方を講ずる。教職過程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
	法と国家	憲法、行政法を中心に講ずる。教職過程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
	法と社会	実定法一般について講ずる。教職過程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
	法と国際社会	国際法、国際取引法に重点を置きつつ、法一般を講ずる。教職過程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。	法学	2
比較社会論	比較社会論	人類（および広くは動物一般）が現在までに形成してきたさまざまな社会形態、およびその社会意識を比較・分析する。	社会学	2
	経済人類学	市場と非市場、制度化された過程としての経済など、経済人類学上の諸テーマを扱う。	経済学	2
現代社会論	現代社会論	現代社会の基本的な特質、およびその具体的な諸形態・諸問題を、非現代社会との比較・対照も行いながら考察する。	社会学	2
	日本の政治	現代日本の政治行政現象を素材にして、政治学の基本を解説する。	政治学	2
	政治経済学	国家と市場、政治経済社会の仕組みと働き、現代社会の政治経済システムなどのテーマを扱う。	経済学	2
相関社会科学	相関社会科学	現代社会にかかわる学際的研究の成果を取り上げ、横断的・総合的な新しい社会科学の基礎を講義する。	相関社会科学	2
計量社会科学	計量社会科学	社会科学における計量的、およびモデル的アプローチの基礎を講義する。	応用統計学	2
	社会統計学	社会科学における統計学的基礎を講義する。	基礎統計学	2
	経営政策科学	計量的手法を基礎にして、経営的諸問題、政策的諸問題を取り扱う。	経済学／応用統計学	2
公共政策	ミクロ経済学	価格理論の入門。市場のメカニズム、経済学の考え方、方法論などを講ずる。	経済学	2
	マクロ経済学	経済政策におけるマクロ経済学の役割を講ずる。	経済学	2
	経済政策	戦後日本の経済政策の歴史を概観し、現代の政策問題の分析と解決策を論ずる。	経済学	2
	現代政治理論	公共選択論の考え方を参考にして、現実の政治と政策形成の過程を解説する。	政治学	2

C 社 会 ・ 制 度				
大科目名	授業科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単 位 (1 コマ1個 学期)
現代教育論	現代教育論	現代教育のかかえる諸問題について学際的な分析を加える。家庭・学校・大学・社会という4つの教育領域における問題について、人文・社会・自然の諸科学の方法論を用いて総合的にアプローチし、教育はいかにあるべきかを考えていく。	教育学	2
ニ ケ ー シ ヨ ン 論	マスメディア論	大衆社会における情報メディアの意味と機能を、芸術や文学やジャーナリズムとのかかわりにおいて広く論じる。	社会科学 (一般)	2
	映像文化論	人間の文化において映像 (イメージ) が担ってきた役割を歴史的に跡づけるとともに、今日的な可能性を考察する。	人文科学 (一般)	2
制 社 会 一 般	社会・制度一般	社会・制度に関する小人数講義。	社会科学 (一般)	2

*注2 (*注1も同じ)

教育職員免許状の取得に必要な「日本国憲法 (2単位)」の履修については、以下による。

基本科目の「法I (2単位)」及び「法II (2単位)」の2科目の組合せ、若しくは総合科目のうち次の表のA群のいずれか1科目、B群のいずれか1科目の組合せの計4単位

A 群		B 群	
現代法 (2単位)	法と社会 (2単位)	法と社会 (2単位)	法と国際関係 (2単位)
法と国家 (2単位)			

D 人 間 ・ 環 境				
大科目名	授業科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単 位 (1 コマ1個 学期)
地球 環 境 論	環境地球科学	地球温暖化等の地球環境問題について、原理と実態を概説する。	地学	2
	環境物質科学	地球規模の物質の循環と地球環境の相互作用について概説する。	自然科学（一般）	2
	生態環境論	生態系と地球環境の相互作用について概説する。	自然科学（一般）	2
	社会環境論	環境の人間のかかわりを、社会経済的な視点から考察する。	人文地理学	2
人間 生 態 学	人間生態学	地表における人間活動を自然と文化との相互作用の視点から論ずる。	人文地理学	2
	地域生態学	地表における人間活動を地域的・空間的視点から論ずる。	人文地理学	2
認 知 行 動 科 学	人間行動基礎論	人間の心理と行動に実証的にアプローチする人間科学・行動科学の分野全体へのイントロダクション。従来の心理学概論に相当するが、より新しい学際的アプローチをもとりこみ、人間行動を研究するにはどのような方法がありうるか、これまでの研究で人間の“こころ”がどこまで解明されたかを解説する。認知神経科学、適応行動論を受講する基礎、前提となる。	心理学	2
	認知神経科学	人間の知的活動、すなわち知覚・認知・記憶・言語等の機能を、神経系のメカニズムと対応づけ、発生と発達、損傷と機能障害などの諸側面を含めて概説する。「人間行動基礎論」履修を前提とする。	人文科学（一般）	2
	適応行動論	人間行動を人間と環境の相互作用という観点から解説する。具体的には、①社会的環境における人間行動を扱う社会心理学序論と、②人間行動が進化の過程でいかに形成されてきたかを論じる進化的行動学序論の2つのアプローチを提供する。「人間行動基礎論」履修を前提とする。	人文科学（一般）	2
身 体 運 動 科 学	身体運動科学	身体運動やスポーツについて、文化的、身体的、医学的側面からアプローチすることにより、運動やスポーツを行うことの意義、身体適応、運動の成り立ち、健康や競技力を向上させる方法等について総合的な理解を深める。	体育講義	2
	健康スポーツ医学	スポーツと健康についてスポーツ医学の立場から最新のトピックスを含めてわかりやすく講義する。	体育講義	2

D 人 間 ・ 環 境				
大科目名	授業科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単 位 (1 コマ1個 学期)
身 体 運 動 科 学	身体運動実習	2年生(1部1年生*)を対象に身体トレーニングやスポーツ種目の実技実習を行い、心身の健康や体力・スキルの向上を目指す。授業実施時間帯の違いにより、3つの型がある。①通常授業時間帯型(トレーニング、スポーツ、特別身体運動、の3コース)②1部集中授業型(シーズンスポーツ、ゴルフ)③集中授業型(トレーニング科学実習:運動部、運動サークル系学生の1年生対象*)	体育実技	1
	現代倫理学	倫理学の根本諸概念を論じつつ、その史的展開と現代的意義を問う。	倫理学	2
現 代 倫 理	応用倫理学	生命倫理学、環境倫理学など、現代の諸問題を組み込んだ倫理学的分析を行う。	倫理学	2
	科学・システム論	哲学、倫理学などの視点から、科学・技術と人間・社会との関わりについて論ずる。	自然科学(一般)	2
科 学 ・ シ ス テ ム 論	科学技術基礎論	現代の科学技術の計画や運用に必要とされる概念や方法論を講ずる。	自然科学(一般)	2
	科学技術計画論	システム概念、システムズアプローチなどについて概説する。	自然科学(一般)	2
	システム論	現代産業技術の歴史的発展とその変遷を、技術史的な観点を軸として概説する。	自然科学(一般)	2
現 代 技 術	産業・技術論	資源・エネルギー論の開発、利用、保全技術に関する学際的問題を概説する。	工学	2
	資源・エネルギー論	現代社会における情報・システム工学の基礎理論とその応用を概説する。	工学	2
	情報・システム工学	現代技術で利用されている各種の材料について、その基礎的性質と応用を概説する。	工学	2
	材料科学	人間・環境に関する小人数講義。	工学	2
環 人 境 問 ・ 一 般	人間・環境一般	人間・環境に関する小人数講義。	人文科学(一般)/自然科学(一般)	2

E 物 質 ・ 生 命				
大科目名	授業科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単 位 (1 コマ1個 学期)
物 質 科 学	熱統計物理学	熱力学の基礎、統計力学とその 応用について講ずる。	物理学 (理科生3学 期分)	2
	振動・波動論	振動・波動現象の古典力学によ る理解を図る。量子力学の初歩 を含む。	物理学II (理科生2 学期分)	2
	平衡・反応論	化学および物理平衡・反応につ いて講ずる。科学熱力学の基礎 を含む。	化学 (理科生2学期分)	2
	物質化学 (有機系化合物)	有機系化合物を対象として、物 質の多様性についての体系的 理解を図る。	化学 (理科生3学期分)	2
	物質化学 (無機系化合物)	無機系化合物を対象として、物 質の多様性についての体系的 理解を図る。	化学II (理科生3学 期分)	2
	基礎現代化学	現代化学に素材を求め、化学の 基礎的概念に関して定性的理 解を図る。	自然科学 (一般)	2
	相対論	相対性理論への入門。	自然科学 (一般)	2
	量子論	解析力学の初歩から、量子論に ついて講ずる。	自然科学 (一般)	2
	現代物理学	相対論、量子論などからトピッ クスを選び、現代物理学につい て概説する。	現代物理学	2
	物質のキャラクタ リゼーション	物質の構造と物性等について の解析法について講ずる。	自然科学 (一般)	2
	物理科学 I (文系)	基礎的事項から最新のトピッ クスまで、物理学について体系 的に講義する。	物理学 (文科生)	2
	物理科学 II (文系)	基礎的事項から最新のトピッ クスまで、物理学について体系 的に講義する。Iとは異なる内 容であるので別々に履修可。	物理学 (文科生)	2
	物質化学 I (文系)	基礎的事項から最新のトピッ クスまで、化学について体系的 に講義する。	化学 (文科生)	2
	物質化学 II (文系)	基礎的事項から最新のトピッ クスまで、化学について体系的 に講義する。Iとは異なる内 容であるので別々に履修可。	化学 (文科生)	2
生 命 科 学	分子生命科学	生化学、分子生物学を中心に講 じ、分子レベルでの生体物質の 理解を図る。	生物学 (理科生1学 期分)	2
	細胞生命科学	細胞の構造と機能、発生学につ いて講じ、細胞レベルでの生命 現象の理解を図る。	生物学 (理科生2学 期分)	2
	動物科学	筋肉、神経、内分泌、免疫など、 動物に特徴的な生命現象の理 解を図る。	生物学 (理II・III3 学期分)	2
	植物科学	成長生理、吸収、通導など、植 物に特徴的な生命現象の理解 を図る。	生物学 (理II・III3 学期分)	2
	実験生命科学	細胞運動、発生などに関して、 分子細胞レベルでの実験を行 う。	全学一般教育 ゼミナール	1
	野外生物学	野外での植物、動物生態の観 察、および行動学実験を行う。	全学一般教育 ゼミナール	1
	生命科学 I (文系)	最新のトピックスを題材にして、 現代の生命科学について概 説する。	生物学 (文科生)	2

E 物 質 ・ 生 命				
大科目名	授業科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単 位 (1 コマ1個 学期)
	生命科学II(文系)	最新のトピックスを題材にして、現代の生命科学について概説する。Iとは異なる内容であるので別々に履修可。	生物学(文科生)	2
宇宙地球科学	惑星地球科学	地球の歴史や構造を概観するとともに、太陽系の形成と関連して惑星科学について概説する。	地学	2
	惑星地球科学実習	野外での観察・資料採集とその解析を行い、地球科学の理解を図る。	地学実習(理) 全学一般教育 ゼミナール(文)	1
	宇宙科学	天体の構造と進化について、物理学を基本として理解を図る。	地学	2
	宇宙科学実習	天体物理学に関する演習、太陽・宇宙電波観測とその解析を行い、宇宙科学の理解を図る。	地学実習(理) 全学一般教育 ゼミナール(文)	1
相関自然科学	生命の化学	生体構成物質の構造・変換および生体高分子の機能についての化学的理解を図る。	自然科学(一般)	2
	生態進化学	生態学、系統学、進化学、行動学など、マクロ生命系の理解を図る。	生物科学	2
	自然現象とモデル	現象の理解における近似・モデル化の意義と役割を、物理現象に即して具体的に学ぶ。	自然科学(一般)	2
生物質一般	物質・生命一般	物質・生命に関する小人数講義。	自然科学(一般)	2

F 数 理 ・ 情 報				
大科目名	授業科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単位(1コマ1学期)
数 理 科 学	数学III	線形代数の基礎について、演習を交えながら講義する。	数学(理II・III1学期分の幾何)	2
	数学IV	定数係数線形常微分方程式等、線形代数の応用について、演習を交えながら講義する。	数学(理II・III2学期分の幾何)	2
	数学I演習	基礎講義「数学I」の演習。	数学演習(解析)	1
	数学II演習	基礎講義「数学II」の演習。	数学演習(幾何)	1
	数理科学I	陰関数の定理、簡単な曲面論などについて、演習を交えながら講義する。	解析学I	2
	数理科学II	線形常微分方程式の理論、逐次近似法などについて、演習を交えながら講義する。	解析学II	2
	数理科学III	場の数学、ベクトル解析等について、ストークスの定理を目標として、演習を交えながら講義する。	自然科学(一般)	2
	数理科学IV	ジョルダン標準形とその定数係数線形微分方程式への応用等、システム数学の入門を、演習を交えながら講義する。	自然科学(一般)	2
	数理科学V	ϵ - δ 法の補完を目指す。	自然科学(一般)	2
	数理科学I(文系)	偏微分法を含めて、解析学の基礎を中心に講義する。	数学(文系生)	2
数理科学II(文系)	行列と行列式など、線形数学の基礎を中心に、数学のトピックスを選んで講義する。	数学(文系生)	2	
数理科学III(文系)	実際にコンピューターを使用しながら数学を学ぶことを目的として、解析学、線形数学から適当なトピックスを選んで講義する。	数学(文系生)	2	
数理科学IV(文系)	数理科学IIIと一対の授業で、計算機実習を中心とする。数理科学I、II等で数学を既に学んだ学生が、単独に履修することも可能。	数学(文系生)	2	
図形科学	図形科学	各種投影法と正投影による立体図形の解析について、作図演習を交えながら講義する。	情報・図学(理科生2学期分)	2
	図形科学実習	図学製図と計算機による3次元図形処理の基礎について実習を行う。	情報・図学実習	1
	図形科学I(文系)	各種投影法と正投影による立体図形の解析について、作図演習を交えながら講義する。	情報・図学(文系生)	2
	図形科学II(文系)	計算機による3次元図形処理の基礎を、実習を交えながら講義する。	情報・図学(文系生)	2
統計学	基礎統計	標本分布、推定、仮説検定など、統計学の基礎について講義する。	基礎統計学(理科生)	2
	統計分析	分散分析、重回帰分析など、応用統計学について講義する。	応用統計学(理科生)	2
計算機科学	計算・データ・処理系の学問的、実際の側面と、その実社会における情報処理活動との関わり合いを講義する。	自然科学(一般)(理)/計算機科学(文)	2	

F 数 理 ・ 情 報				
大科目名	授業科目名	授 業 内 容	読み替え科目名	単 位 (1 コマ1個 学期)
情数 報理 一・ 般	数理・情報一般	数理・情報に関する小人数講 義。	自然科学（一般）	2

3 大学院総合文化研究科「言語情報科学」専攻の新設

かねてから教養学部は「大学院重点化構想」のもとに大学院総合文化研究科の拡充・改組を計画してきたが、その一環を担うことになる「言語情報科学」専攻（英語名 “Language and Information Sciences”）が既設諸専攻に加えて新設され、修士課程が平成5年度から発足する運びとなった（博士課程は2年後に発足予定）。新専攻が開設されるまでの経緯、その目的、研究・教育上の特色などについて以下に概略を述べる。

1. 「言語情報科学専攻」設置の経緯

「言語情報科学」専攻が計画されるに至った理由としては、大別して社会的要請、研究・教育上の要請、および組織上の要請の三つを挙げることができる。

社会的要請

まず社会的要請について言えば、今日、われわれは世界秩序の激しい変動、人口の流動化、その他、国の内外で地球的な規模のさまざまな問題に直面し、これに対して有効に対処しなければならない状況に置かれている。政治・経済摩擦に限らず、文化摩擦、異文化接触、多重言語・文化などの問題が現実存在するいま、国家、社会、個人のいずれも、コミュニケーションの言語を欠き、自閉的になることは許されない。国際コミュニケーションの問題に対する真剣な取り組みが現在ほど強く求められている時代はない。さらに、もうひとつ見過ごしにできない要因として、先端技術の普及により、コミュニケーションの形態、さらには知的活動および生産のあり方まで大きな変化を来しているという事実がある。

研究、教育上の要請

このような社会的要請は、研究・教育上の要請とも不可分である。とりわけ次の諸点は、広義の言語コミュニケーションにかかわるわが国の研究・教育上の問題である。

日本における外国語外国文学・文化の研究は、明治以来、理解と受容の面では、見るべき成果を挙げ水準を保ってきたが、理解し受容したものを外に向かって投げ返すという点では充分とはいえなかった。これは、外国語外国文学・文化という専門研究における受信と発信の問題である。また、全国の大学・大学院で再生産された外国語外国文学・文化および言語学の専門家の多くは、研究者であると同時に、大学前期課程における外国語教育を担ってきた。その意味で、受信と発信の問題は、専門研究だけでなく大学前期課程の問題でもあり、外国語教育の担当者が避けて通ることは許されない。

7千人以上の学生を擁する東京大学教養学部の前期課程教育において、あらゆる場合に最も理想的な外国語教育を行なうことは容易ではないが、「教養主義」か「実用主義」かというような誤った二者択一を避け、両者を融合する形で、外国語教育改善のためにさまざまな努力がなされてきた。後期課程としての小人数制の教養学科においては、創設以来40年以上にわたって、総合的・学際的な文化研究が行なわれると同時に、国際的な視野に立つ発信型の外国語教育が行われてきたことは広く知られている。平成5年度から実施される前期課程カリキュラムの大改訂は、新制東京大学発足以来初めての画期的なできごとであるが、新カリキュラムのもとで多様化される前期課程における外国語教育にも、これまで教養学科で行われてきた教育の一面が反映される可能性が見込まれる。他方、後期課程としての教養学科における研究・教育は、その上に立つ総合文化研究科の既設の諸専攻で深められてきた。独立専攻大学院としての「言語情報科学」専攻は、組織としては大学後期課程に連結してはいないが、教養学科における

総合的・学際的な研究・教育と発信型の外国語教育は、「言語情報科学」専攻の理念と合致し、新しいタイプの研究教育者の養成・再養成のために有効に活かされるであろう。それと同時に、「言語情報科学」専攻における研究・教育は、前期課程における外国語教育を充実させるために、直接・間接に還元されることも確実である。

異文化の理解と受容の歴史に比べると、日本文化の外への伝達の歴史は浅く、その必要性が痛感されている。そのさい、日本特殊主義の観点に立って、日本的価値を外に対して押しつけるのではなく、外の視点に立って日本文化を異文化し文化相対主義的な姿勢をとることが重要であろう。その意味で、異文化理解と日本文化の伝達とは補完的である。必要性が高まりつつある日本語教育は、世界に向けて普遍妥当性を持つものでなければならない。「言語情報科学」専攻では、このような「外国語としての日本語」の研究・教育を抜本的に更新するために、外国語外国文学・文化、言語学、国語国文学などの研究教育に関わる学問的蓄積と個別的経験を有機的に統合した知見をもとに、日本語教育システムの構築を目指している。

真に有効な国際コミュニケーションの理論を確立するために、確固たる学問的コンセプトと方法論が要求されることは言うまでもない。現代的状況のなかで、コミュニケーションの中核を担う言語のあり方（言語態）を、単に文学言語や文字化された言語のみならず、音声言語や多様なメディアの領域にわたって分析記述し、言語を背景とする文化の総体に迫るとともに、大規模データベース、言語コーパス等を駆使した研究・教育を行うことは、とりわけ重要であろう。

東京大学教養学部では、三、四年生のための後期専門課程が、創設以来、時代の先駆的役割を果たしてきた。総合性・学際性・国際性を特色とする教養学科における研究と教育が、異文化理解や国際コミュニケーションの面で示した実績は、第二次大戦後の新制度の大学教育の顕著な成果の一例として、学界のみならず社会の広い層にわたって高く評価されてきた。「言語情報科学」専攻は独立専攻ではあるが、教養学科の場合と同じように研究と教育の場で先端的役割を果たし、既設専攻と共に総合文化研究科の間口を広げ奥行きを深める責務を負っている。

組織上の要請

昭和24年新制大学の発足にあたり、東京大学教養学部は講座制でなく、学科目制を基盤として出発した。教養学科をはじめとする後期専門課程の設立に伴って設置された講座や、前期課程科目との兼任講座は、東京大学大学院の既設研究科の基幹講座や協力講座として活用されてきた。それらの一部は、教養学部に直結した大学院として総合文化研究科が昭和58年に設立されるとともに移換されたものもあったが、既設研究科に残されたものもあった。さらに教養学部教官の一部は、講座に所属しないまま、総合文化研究科あるいはそれ以外の大学院に授業担当者として出講してきた。このような状況のもとで、総合文化研究科の一層の整備・充実が急務であり、またその時機も熟していた。「言語情報科学」専攻は、部分的には総合文化研究科以外の既設研究科からの移換や、さらに総合文化研究科内の既設専攻の再編成による講座を基にし、人員を配備・再配備することによって成立するものである。

他方、昭和54年に研究組織として発足した教養学部言語文化センターは、教育面においては語学ラボラトリーを中心にした外国語教育の改革を推進し、学生・教官のための音声・映像資料のサービス等にも携わってきた。言語文化センターに所属する外国語教官を中心にして、外国語の成績の追跡調査および外国語学習に関するアンケート調査並びにそれらの分析が定期的・継続的に行われてきた。言語文化センターの研究・教育活動は、入試における「英語聴取りテスト」の導入・実施に貢献した。また、英語教室が創案し、全学的支援を得て、平成5年度から実施される英語新カリキュラム（いわゆる「英語Ⅰ」）の活字・映像教材の制作は先鋭で機動的な実働班の手で進められたが、言語文化センターが創設以来長年にわたって地道に積み上げてきた視聴覚英語教育の実績が測り知れない支えになったことはまちがいない。

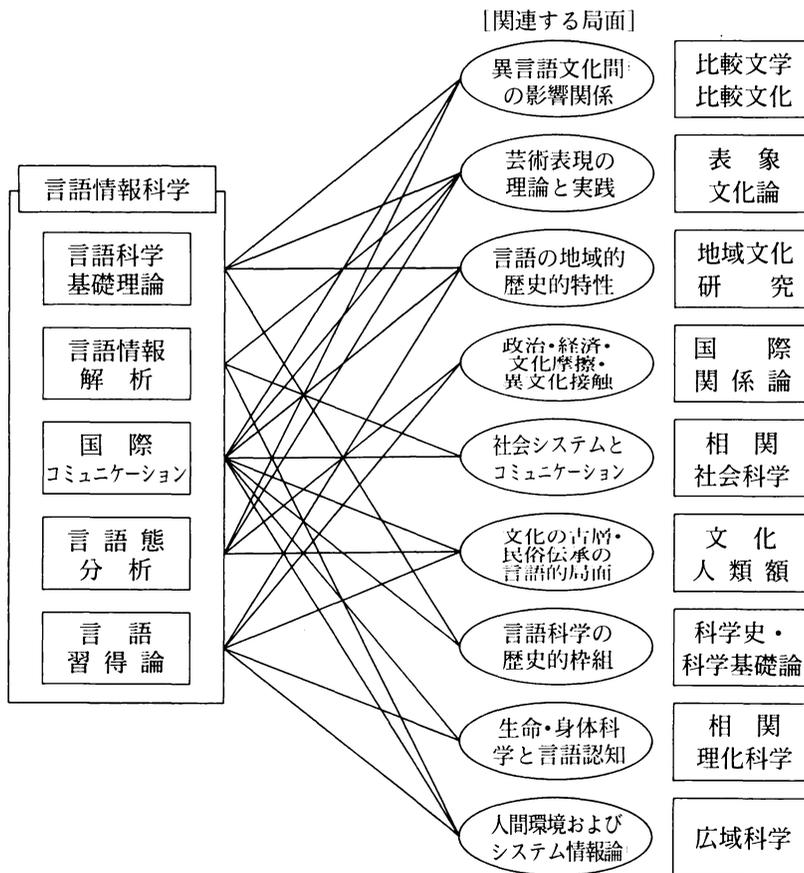
言語文化センターは、前期課程外国語教育のなかで視聴覚教育を中心とした外国語運用能力の向上のために大きな役割を果たしてきたが、反面、教養学部後期課程や大学院における研究・教育に関与する道は閉ざされていた。教養学部が部分的に講座化され、大学院総合文化研究科

が設置された過程では、それらの動きに言語文化センターが組織として連動する余地もなかった。前期課程、後期課程および大学院の三層にまたがる研究・教育機関としての教養学部 of 整備・充実のために言語文化センターを発展的に解消して、「言語情報科学」専攻を設立することが喫緊の課題とされるに至ったのである。

以上のようないくつかのレベルでの要請と、大学院重点化構想および前期課程教育カリキュラムの大規模な改革の動きを承けて、東京大学教養学部における、外国語外国文学・文化、言語学、国語国文学研究などの綿密な連携のもとに、「言語情報科学」は総合文化研究科の新専攻として発足する。

2. 大学院総合文化研究科他専攻とのかかわり

以上の記述のなかで、東京大学教養学部の前期課程および後期課程と「言語情報科学」専攻とのかかわりについては部分的に触れた。「言語情報科学」が、総合文化研究科の他専攻および他研究科に出されている専攻といかなる局面で関連するかを図示すると、以下のようになる。



3. 専攻の概要

さきに述べたような内外の要請に最大限に応えつつ、言語情報科学ならび言語教育の上で、真に高度な研究体制を組み上げるためには、次のようないくつかの条件を満たす必要がある。

言語文化に関する研究・教育は、個別言語にせよ言語にかかわる一般問題にせよ、従来の縦割り型の組織のなかでのディシプリンでは捉えきれない領域が数多く出現している。これに対応するためには、次の2点がとくに肝要であると考えられる：

- ◆異文化受容型から発信型・問題解決型へ研究教育態勢を切り替える
- ◆学際性と国際性を軸に国際コミュニケーションに焦点を据えて、言語の問題にかかわる研

究・教育の新たな潮流を作り出す

国際間のコミュニケーションの問題は、共通の言語を獲得し、相互的な理解に達するという、具体的な達成目標なしに解決され得ないことは言うまでもない。すなわち実践的言語運用能力の開発に関して言えば、一方では「受信型」でなく「発信型」のさらに効果的な外国語教育として、他方では普遍妥当性のある日本語教育としてコミュニケーションのための基盤を拡充強化することに第一の目標をおく。そのさい、言語によるコミュニケーションは、それを支え、かつそれが担う文化の問題と不可分であるばかりでなく、言語のさまざまな現われ方(言語態)を含む、言語についての情報の収集・解析を除いては研究され得ないだろう。

この目的を果たすために、「言語情報科学」は、今日の国際社会においてわれわれ日本人と特に関わりの深い言語を中心に、その言語の枢要な諸側面に関する理解を深め、高度な知識体系を築くと同時に、それを基本的テクネーとしての言語運用能力(母語および外国語)の獲得に効率的に還元する方法を研究する。「言語情報科学」は、個々の〈言語〉を即自的な対象として捉えるのではなく、その文化的・社会的背景、運用形態ならびにその理解、習得、処理など、今日の国際環境における〈言語活動〉の諸側面を受信および発信の両面から総合的・科学的に研究し、われわれを取り巻く国際環境により適切に対応することを教育目標とする。

組織および定員

組織としては、外国語外国文学・文化、思想、言語学、国語国文学、教育工学、情報工学など、さまざまな背景をもつ45人の教官を配し、そのすべてが大学院レベルでの研究と教育に携わると同時に、大学院専担者を除く事実上ほとんどすべての教官が、前期課程の「基礎科目」(「外国語」[「外国語としての日本語」を含む]、「方法論基礎」[例えば「言語」]および「基礎演習」を含む)ならびに「総合科目」(「言語科学」、「現代哲学」、「表象文化論」、「テキストの科学」、「思想史」、「地域文化論」、「国際コミュニケーション」などを含む)、あるいは後期課程としての教養学科の各種授業をも担当する。学生定員は修士課程が30名、また平成7年度に開設を予定している博士課程では24名となっている。

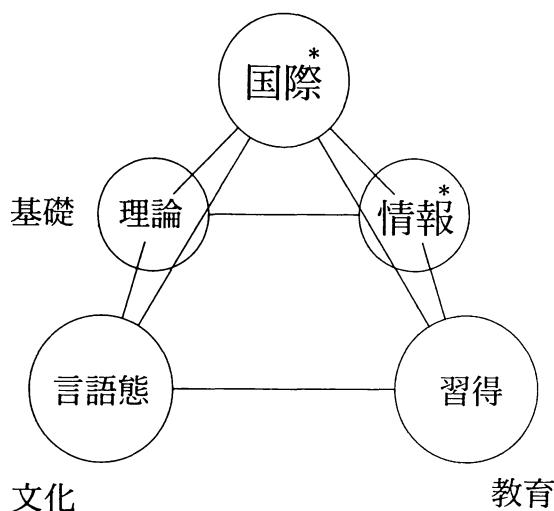
この専攻の大きな特色のひとつは、学生定員の約3分の1を社会人枠として、職業人、一般社会人をも受け入れる点で、大学院設置基準の特例の主旨に沿い、在職のまま一部授業科目の履習を可能にする配慮がなされている。外国人留学生は入学定員の枠外ではあるが、日本語を軸としつつ言語情報科学の研鑽を積もうとする留学生を積極的に受け入れる。

講座の構成

「言語情報科学」専攻は、国際的な言語コミュニケーションと言語情報処理に焦点をあてつつ、人間の諸活動のなかで最も根元的な営みである言語活動を学際的かつ包括的に究明し、言語と文化の研究・教育に真に今日的な領域を拓くことを目的としている。従って、本専攻の責務は、純粋に理論的な研究に自足することなく、地球的な規模で高度に情報化・国際化の進む現代世界において、言語と言語に関わる文化現象の多様な実態を対象として、その研究成果を大学における研究・教育のみならず実践的な社会活動の場に還元することにある。そのような研究・教育態勢の基盤として、一方には基礎的・理論的性格の強い「言語科学基礎理論」および「言語態分析」「言語習得論」の3講座を設置し、他方、コンピューター等の先端機器を用いる実験講座として「言語情報解析」、国際的な言語活動の現場をフィールドとする調査研究を核とする実験講座として「国際コミュニケーション」の2講座を開設する。

講座組みの基本的なコンセプトを図示すると、異文化間の理解と交流にかかわる諸問題を原理的に追及する「国際コミュニケーション」講座(実験講座)を核として、これに「言語科学基礎論」講座、「言語情報解析」講座(実験講座)、「言語態分析」講座、および「言語習得論」講座を有機的に組み合わせている。この構成は今日の国際環境における言語コミュニケーションの多様な諸側面を多角的・総合的に研究するための基本な部門に基づいている。

言語情報科学専攻
講座相関図
コミュニケーション



[*は実験講座]

カリキュラム構成の基本的考え方

「言語情報科学」のカリキュラムは、国際コミュニケーション研究・教育を実効性のあるものにするために、以下の3つの原則に基づいて編成されている。

1. 言語情報科学に関する最新の知見の教授と研究者としての能力の養成
2. 理論面と実践面の緊密な連携
3. 外国語運用能力の効率的な訓練

5大講座にはそれぞれ5つの授業科目がたてられているが、各講座の開設する授業科目は、その基本的内容の面から大別すると、以下の5つの柱からなる。

- (1) 基幹となる一般的・理論的考察（方法論の自覚的再検証と基礎理論の構築）
- (2) 言語分析能力の体得
- (3) 日本語の分析・検証の方法
- (4) 講座それぞれの角度からみた、記号間の相互関係の考察
- (5) 各分野における知見の応用的な部門

言語科学基礎理論	言語情報解析	国際コミュニケーション	言語態分析	言語習得論
一般言語理論	言語情報処理	異文化コミュニケーション論	言語態理論	言語習得分析
文法解析	言語情報解析	対照言語分析	言語態分析	母語干渉論
日本語解析	日本語情報解析	外国語としての日本語	表現としての日本語	外国語としての日本語教育
翻訳理論	視聴覚情報処理	バイリンガリズム研究	テキスト受容論	言語身体論
言語記号分析	対照語彙論	言語政策論	メディア・コミュニケーション論	外国語教育法

このように分野と内容は縦と横に有機的に組み合わせられており、履修者はたとえばディシプリンとしての言語習得論についてその理論から応用までの幅広い領域を専修することもできるし、また言語理論の諸相あるいは日本語研究・日本語教育その他、より専門的な領域について多角的に取り組むこともできるように配慮されている。各科目の担当者は英語、ドイツ語、フ

ランス語はいうに及ばず、ロシア語、中国語、朝鮮語などの専門家を擁しており、研究あるいは習得の対象を個別の言語に絞ることも可能である。

5 大講座の内容

「言語情報科学」は、言語コミュニケーションと言語情報処理に関する理論をもつばら共時的体系において究明することをめざしているが、五つの講座を構成する中核的な研究・教育は、大きく分けて次の25の分野（授業科目）にわたる。

言語科学基礎理論（大講座、非実験）

「一般言語理論」および「文法解析」を中核におくこの講座は、言語研究の問題圏、目的、方法などについて基礎的・原理的な研究と教育を行ない、専攻全体における理論面での中軸としての役目を担う。

1 一般言語理論 〈言語研究の理論的基盤〉

言語コミュニケーションの本質およびそれを考究するための理論的枠組み、方法、目的を考察し、言語研究の流れを自覚的に再検証する分野。

2 文法解析 〈言語の基本的構造〉

音韻、語彙、統語法、談話、テキスト等を実際に分析してゆくための視点と手法を研究・習得する分野。

3 日本語解析 〈日本語の構造〉

日本語の音韻、語彙、文法を解析し、その構造と特性を解明する分野。日本人が現代の国際社会において直面する複雑な状況に研究成果を還元し、また言語に関わる多様な研究分野を有機的に統括する機能を併せ持たせる。

4 翻訳理論 〈意味構造の対比〉

〈翻訳〉という概念はコミュニケーション全般における意味伝達という問題を解く鍵である。これを記号間翻訳（=いわゆる翻案）、言語間翻訳（=いわゆる翻訳）および言語内翻訳（=意味の説明）というすべての側面について理論的、経験的に研究し、同時通訳を含む翻訳技術、機械翻訳、外国語教育その他の基礎理論を打ち立てようとする分野。

5 言語記号分析 〈言語の記号性の解明〉

言葉には単に意味情報と音声面だけでなく、たとえば文字、映像、点字、手話、数式、その他、種々の媒体への翻訳が見られ、それらが「言語」と総称されうる一つの記号論的総体を形作っている。これを対象として、言語が記号として持つ諸側面、それらの複合と相関、それぞれの側面の特性、等を研究し、言語情報処理におけるデジタル型プロセスに対するアナログ型プロセスの根拠の解明を企てる。

言語情報解析（大講座、実験）

個別言語、種々のテキスト、および文献情報等のコンピュータ処理および解析の方法を研究する。また、さまざまな言語コーパスやコンコーダンス、辞典、文献データ等の処理および作成を通じて実践的な技能を養成するとともに、他の諸分野に対して基礎的資料を提供する。

1 言語情報処理 〈言語データベースの構築〉

言語情報の機械的・数理的処理の研究と実践を対象とする分野で、コンピューター言語、コンコーダンスや各種コーパス（たとえば英語に関して言えばBrown Corpus, Survey of English Usage, COBUILD など、コンピューター化された言語データベース）の利用法の開発や、新規作成を行なう。

2 言語情報解析 〈言語データベースの活用〉

コーパス、テキスト・データベース、文献データベースその他の大規模データベースについて、分析方法、検索システム（プログラム）、量的情報から質的解釈への転換その他について研究・教育を行なう分野。

3 日本語情報解析 〈日本語データベースの構築と活用〉

日本語の語彙、文型、表現形式、テキスト、さらには文献情報等に関するデータベースを蓄積し、文法記述、日本語辞書の作成、等の資料的基盤を整える分野。

4 視聴覚情報処理 〈音声と画像のデータベース〉

AV 資料、イメージのデータベースを蓄積するとともに、言語教育およびコンピューター支援教授法（CALL）への応用方法を研究する分野。

5 対照語彙論 〈言語データベースから辞典へ〉

外国人、機械という新たな需要分野を考慮しつつ、辞書編纂のための理論的基礎および具体的技術の獲得を目指す分野。

国際コミュニケーション （大講座、実験）

言語活動はそれぞれ独自の言語様態と不可分に結びついていると解釈してこれを《言語態》という概念で捉えることにより、言語現象の文化的多様性を普遍的・理論的な枠組みのもとに考察することをめざす。それと同時に、相対主義的観点によってのみ把握されうる言語態間の相互作用をさまざまなレベルにおいて分析する。また文化摩擦の克服を中心的課題とする本講座は、個人と集団の言語活動、社会における言語コミュニケーションの多様な現場、言語と言語にかかわる制度的局面等について、国際的な視野からフィールド研究を行ない、そこから得られた情報のデータベース化を図る。

1 異文化コミュニケーション論 〈文化摩擦への対応〉

地理的・文化的な背景を異にする人間が接触する際に起こる種々の軋轢の原因を言語・文化相対論的な視点から組織的に明らかにし、より円滑な国際コミュニケーションの諸条件と方法について研究する分野。

2 対照言語分析 〈外国語との対比で浮かび上がる母国語の特性〉

言語の歴史や系統にかかわらず任意の二言語を対照することにより、両者の類似点と相違点を明らかにしようとする分野。とくに外国語教育において、外国語の与える抵抗感を組織的に克服する方法の探求の根拠となる。

3 外国語としての日本語分析 〈日本語普及のための日本語分析〉

外国人に対する日本語教育システムの確立を目的として、比較的・相対論的な視点から日本語の構造と特性を明らかにする分野。

4 バイリンガリズム研究 〈二重言語の研究〉

個人のなかに重層的に現われたり（たとえば標準語と方言、外国語と母国語）、グループ間の対立として現われたり（たとえばマレーシア、EC）する言語併用の問題を、人格形成、教育、文化等にかかわる作用として研究する。

5 言語政策論 〈日本国際化のための言語政策〉

言語を国家的あるいは民族的アイデンティティーとの関連から捉え、標準語、正書法、国語教育、帰国子女対策、地方文化・少数民族文化保護等、文化政策において言語にかかわる局面を研究する分野。

言語態分析 （大講座、非実験）

言語を第一義的にコミュニケーションの手段と見なすことを通して、言語内・言語間に生じる中心と周縁、支配と被支配などの社会文化形成過程を「差異」の観点から分析し、言語運

用の文化的基底を解明する。こうした視点から国際語としての日本語の性格についても考察し、その普及の具体的な方策を探る。

1 言語態理論 〈言語様態と文化との相関性〉

コミュニケーションの咀嚼・不成立は単一社会のなかでも日常的に起こることである。この種の事実を説明するために、言語を本来さまざまな言語態（談話、学術の言葉、文学その他）の複合したものと見なし、それぞれの特性と条件を科学的・総合的に究明する。

2 言語態分析 〈言語様態の実践的解明〉

近年欧米においてもっとも成果をあげている言語社会学、テキスト理論、解釈学、談話分析などを応用しながら、科学、報道、文学、談話その他の種々の言語態、および言葉の延長と見なすことのできる種々のメディアを個々の具体的事例において解明する分野。

3 表現としての日本語 〈日本語の構造とレトリック〉

論の運び方やレトリックは、言語の立ち現われる姿である限りにおいて相対な文化現象である。この認識に立ち、日本文化における表現規範（たとえば起承転結や段落法）や、さらには意識下にひそむ表現特性を比較・対照的視点から究明する分野。

4 テキスト受容論 〈言語理解のプロセス〉

表現されたものが了解される過程で、文化、社会、イデオロギーなど、異なるコンテキストがどのように作用するかを研究する。

5 メディア・コミュニケーション論 〈メディア言語の手法〉

現代におけるコミュニケーションは言語の枠を越えて著しく多様化し、多層化しつつあるが、特に、マス・メディアの領域において言語情報、映像、音声その他がどのように構造化され、現代人の意識にどのように働きかけているかを取り上げる。

言語習得論 〈大講座、非実験〉

本講座では外国語の理解と運用能力を開発するための理論と方法に関する教育と研究を行なうとともに、同じ理論的基盤に立ち、外国人に対する日本語教育システムの確立をめざす。さらに理論研究に加えて、言語習得における阻害要因の究明、種々の教育メディアの開発など、教育現場に密着した研究を行なう。

1 言語習得分析 〈習得過程の科学的解明〉

母語および第二言語の習得に関する理論的研究および実態調査を行ない、言語教育および外国語習得への応用を試みる分野。言語の習得過程の分析を通じ、習得上のこつを浮かび上がらせると同時に、言語の本質にも光をあてる。

2 母語干渉論 〈外国語習得の障碍としての母語〉

外国語の学習は母語の確立後に行なわれることが多いことから、「母語干渉」はそのような阻害要因のうちでも優先的なトピックである。発音や語彙、表現法、発想その他の面で起こりがちなこの種の無意識の過ちを組織的に研究し、「間言語的な」問題として体系化しようとする分野。

3 外国語としての日本語教育 〈実践的日本語教育法の開発〉

日本語を学習する人たちの文化的・言語的背景が著しく多様化しつつある現在、日本語教育がいかなる方針と手法によって、何を目的として行なわれるべきかを、学ぶ側の動機と文化を焦点化して追求する分野。

4 言語身体論 〈言語と身体の相関〉

言語使用を支える生理学的な諸条件、たとえば脳の仕組み、認知機構、記憶（言語の獲得と喪失）などの問題のほか、声や表情、身ぶり、仕草その他、言語伝達に随伴する種々の音声的、非音声的情報発信など、その身体的な局面を包括的に扱う。

5 外国語教育法 〈発信型教育に向けて〉

言語習得理論を援用しつつ外国語の教育に関する諸問題を検討する。方法論の確立を目指すだけでなく、教育学（AV利用、CALL）における新しい手法を確立する分野。

4. 養成すべき人材

「言語情報科学」専攻が養成する人材には、下記の3種のタイプがある。いずれも社会と文化の多様な領域で国際化の推進が緊急課題となっているいま、必要不可欠な人材である。

(1) 研究教育機関：言語コミュニケーションならびに言語情報について高度の研究を行ない得る専門的知識を備え、かつ国際的・学際的に研究交流を行なう能力を有する先端的研究者。また外国語・日本語教育の現場に対して最も有効な科学的基盤を提供する実践的研究を行ないつつ、高等教育機関において、外国語・日本語教育の改善を推進する大学教官、研究所研究員など。特に、国の内外でますます必要性が高まっている日本語教育を、日本語の構造、特性および言語教育法について通暁したうえで実践しうる日本語教育の指導的専門家の養成には意を用いる。

高等学校等において、授業計画の作成、研修プログラムの実施その他、指導的な役割を果たす外国語教育の専門家。

(2) 企業：言語と情報処理についての幅広く高度な知見を背景として、新聞・放送等のマスメディア、広告等の情報産業、あるいは出版等の分野で活躍する専門家。

さまざまな情報のコンピューター処理のために、情報分析、プログラム作成のためのアルゴリズム設計、その他を行なう情報アナライザー、情報管理デザイナー。情報の国際化にともなって今後ますます需要が増すと考えられる自動翻訳の実践的研究者。

言語情報科学の体系的な知識を有し、語学教育の現場における要請を熟知した辞典編纂者（特に、日本語普及のために必要な、意味のみならず、運用レベルでの情報をも詳細に記述した「外国人のための日本語辞典」の編纂者および担当編集者）。

(3) 官公庁・国際機関：言語政策の立案および運用にあたる中央および地方官庁の担当者（日本の国際化は、日本人の海外進出ばかりではなく、国内に定住する外国人の急増という形で進行すると予想される。このような状況のもとで、外国における日本語普及組織の確立と、公立学校への外国人子女受け入れ、および受け入れ後の言語教育の方策についての立案は急務である）。

言語コミュニケーションと文化交流に関する高度の知識ならびに優れた外国語運用能力を活かして国際的に活躍する専門職、すなわち、国連、およびその関連組織等の国際公務員、開発援助や国際交流関係の政府関係機関および民間財団の職員、国際会議・国際的文化事業のコーディネーター、プランナー等。

5. 教育研究指導方法の特色

「言語情報科学」専攻は理論的研究と実践的経験とを統合し、言語・情報・文化・言語教育等にかかわる諸問題に学際的アプローチを試みることを大きな特色としている。研究指導の上で、カリキュラムを整合的に編成し、多様な専門分野に属する教官相互の協力態勢を整えて、外国語伝達能力、教育指導力、情報機器操作能力などの実践的資質を備え、かつ21世紀に向かった言語関連諸科学の展開について高度に理論的な知見を備えた学生を養成する。

そのために学生に対しては、総合文化研究科の特色である学際的環境を最大限に生かしたカリキュラムを与え、隣接分野の基本的知識に欠けることのないように配慮して、言語・情報・文化の諸現象と多元的に取り組むことを指導する。また教育全般にわたって、従来型の個人指導に加えて、異なる分野の複数の教官の協力のもとに、集団指導も行なう。また専門研究の場で外国語を実際に運用する能力を向上させるため、外国人教師や客員教授（研究員）

による外国語を使用した講義・演習を開設する予定である。

6. 学生の選抜

1. 学生受入れの考え方

「言語情報科学」専攻は、本学卒業生のみならず、他大学卒業生に対しても広く門戸を開く。すでに述べてきたことから分るように、「言語情報科学」は、従来の縦断型の研究分野の分類に従っていえば、外国語外国文学・文化、言語学、情報科学、国語国文学などのすべてを含み、それらを学際的に再編成したもので、教養学部後期課程としての教養学科が創設以来そうであり続けてきたように、学問横断型の組織である。言語情報科学関連と目される分野を学部において専攻した学生はもちろんのことであるが、それだけでなく、広範な対象を持つこの分野に関心を有し、言語情報科学の学問的フロンティアを切り拓こうとする意欲のある学生は、その出身学部の如何を問わず、積極的に入学を認める。

2. 社会人特別選抜

専門研究者を養成するための本専攻は、学部卒業に引き続き専門研究を志す「一般出願者」だけでなく、(1)社会人としてすでに活躍している人々（一般社会人、民間企業、官公庁在職者等）で、さらに高度の研究を行なおうとする者、(2)専門的能力の養成と補強を図ろうとする現職の外国語および日本語（国語）教員を受入れる社会人枠を設け、所定の要件を充たしたものに対して修士（学術）の称号を授与する。社会人枠は、入試科目など選抜方法の上で一般出願者と多少異なるが、入学から修士課程終了までの条件は、一般出願者となら変わりはない。受講時間帯などの面で、便宜が図られることになっている。

3. 留学生

異文化間における有効なコミュニケーション追究を目標として掲げる本専攻は、指導体制が許す限り、研究分野が適合し、研究能力を備えた外国人留学生を歓迎する。

7. 終業年限および修了要件

本専攻修士課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、30単位以上を修得（博士課程の場合は、修士号取得者が3年以上在学、20単位以上を修得）し、かつ、必要な研究指導を受けた上で修士論文または博士論文の審査および試験に合格することとする。また授与する学位は、修士（学術）、博士（学術）である。

「言語情報科学」専攻の設置は、東京大学大学院総合文化研究科の重点化計画のなかで、既設専攻に先駆けて実現した。また、東京大学全学の前期課程に対して責任を担う教養学部の前期課程カリキュラムの画期的な再編成や、英語カリキュラムの刷新とも並行しその前提となるものである。前期課程カリキュラムの大規模な改訂は、結果として、1960年以来、構造主義をはじめとする思想の潮流が知的世界にもたらしたパラダイムの書き換えに呼応する面を持つが、同じことは「言語情報科学」専攻の理念と組織についても言い得るであろう。「言語情報科学」専攻は開かれた組織として、学内、学外、国内、国外を問わず、世界のいずこからでも、知的好奇心と進取の気性に富んだ人々が集い来るのを待っている。

【付記】平成5年1月4日公示された第一回学生募集（1月11日～21日）に対して108名（一般出願者35 [うち外国人留学生4] 名、社会人73名）が応募し、試験（第1次2月2日、第2次2月15、16、17日）の結果、35名（一般出願者20 [うち外国人留学生3] 名、社会人15名）が入学を許可された。

II

大学院総合文化研究科および 理学系研究科などの各専攻は 今どうなっているのか

「言語情報科学」設立の記事が示すように、これで魅力的な大学院コースがまたひとつ駒場に誕生した。前期課程、後期課程そして大学院と、駒場のジャルゴンでいう「三層構造」の一翼がこの誕生によってさらに充実し、しかも門戸は社会に開かれはじめた。「重点化」構想によってこれからも駒場の大学院が「言語情報科学」の方向を歩むことになるよう、われわれは努力しているところだが、この機会に大いに気を吐いている総合文化のほかのコースの現状を見ておこう。駒場では『教養学部報』という月刊の新聞を発行しているが、1991年末から断続的にその新聞によって大学院の各コースの歴史と現在が連載で要領よく紹介された。以下にその文章を転載するが、生物学教室の分を除いて執筆時現在のままにした。『教養学部報』に欠けていた広域科学についての記事を今回新たに書き下ろし、化学の記事のあとには補足的文章を加えた。

[比較文学比較文化]

「比較文学比較文化専攻」は総合文化研究科の中では国際関係論専攻と並んで駒場の古顔と称すべき専門課程である。発足当初、「若くて美しい学問」の場であると喧伝された比較文学の研究室も、もはや少なくとも「若く」はなくなってしまった。

新制大学院の一専門課程として設立されたのが昭和28年（西紀1953年）であるから、この時比較文学といふ学問は、これが公的にその存在を学会に宣言した1900年のパリでの国際会議以来50余年しか経過してゐない。その他の既成の諸学科、殊に内外の大学の文学部における各「国文学」科と比べると、たしかに「若い」学問だった。

それに学問の設立宣言をしたのが抑々パリ万国博覧会に際しての国際学術会議であり、次いで第一次世界大戦終了時の国際連盟の発足、第二次大戦後の国際連合とユネスコの活動開始といった事件が常に比較文学といふ学問の再認識と学術振興を新たに促す契機となつてゐたのだから、この学問には当初から国際強調とか異文化圏相互間の学術交流の最適の担ひ手といった印象がつきまといつてゐた。そのためにこれは「若い」と同時に広く門戸を開いた、自由な、それ故に「美しい」学問と讃へられもしたのだつた。

昭和28年の新制大学院の枠内での研究室の創設以来、今年で40年めを迎へることになり、人間で言へば不惑の年齢に達したのに相当する。明らかに、若さを売物にするよりも成熟と充実を誇るのにふさわしい年齢である。今や40年の不断の成長の歴史がこの専門課程の現在の看板であると言へよう。

比較文学比較文化の研究が国際交流や異文化相互理解に有効であることは、斯学の創立当初から世界が認め、そこに望を囑してきたことたしかであるが、研究がそのまま職業としての学問の経済的基盤にはなり得ないことは他の「虚学」に属する諸学と同じことで、具体的に言ふと、この専攻の卒業生は概して大学の一般教育課程の外国語教官として先づ自立することを要請されて来た。近年は比較文学比較文化といふ学問の有効性が殊に着目される様になつたせみか、求人の際に「比較文化を講じ得るだけの業績を有するもの」などといふ付帯条件がつけられてくる例が多いが、基本的には、やはり先づ何れかの外国語の教官として授業を担当してもらひたいといふ要請が主であること、この数十年來事情はほとんど変わつてゐない。

実際修士課程の標準2年間の勉学の成果を修士学位論文にまとめてみると、大概の人は僅か2年間で複数の文化圏に跨る文学や文化の現象の比較研究に一段落をつけ、その成果を以て新進の大学教官として講義を展開してゆくなどといふのは甚だ困難な冒険的事業である、むしろ到底不可能な難事であることに気づく。そこで一旦着手した研究題目は、自身が是非博士課程に進学した上で更に熟成させ、十全な展開を遂げた上で、専門の研究者としての自分の看板にしたい、と考える様になるし、同時に職業としての教育に携はるためには、どうしてもいはゆる語学教官としての資質も具へてゐなくてはならないのだといふ現実の要請に気づくわけである。

ただ、比較文学比較文化専攻で学生達の修学目標として想定してゐる「語学」とは、一般に考へられてゐるであらうものよりは、かなり広い範囲にわたつてゐる。西洋近代語の諸語はもちろん、古典語や従来ややもすれば「特殊」な言語と思はれもし扱はれてもゐた朝鮮語、アラビア語、ペルシャ語も学術語として研究対象にしてゐるし、サンスクリットはもとより、現代中国語ならぬ古典漢文も視野に入つてゐる。そしてこれが又大事なことだが、ここ数十年來急激に数を増し、研究生を含めれば邦人学生よりもむしろ数が多いといふ年度もある、外国人留学生が将来母国に帰つて教育担当をすべき日本語も亦この専攻の研究主題の一つである。

このことに関連して一言念を押しておきたい事項がある。平成3年秋に、教養学科第一の一分科として「比較日本文化論」が発足してゐる。この分科と大学院の比較文学比較文化専攻とは、授業を担当する教官が双方に共通に顔を出してゐる例が多いせみもあつて、前者が後者に直屬するシニアコースであるかの様に解する向きがある様であるが、それは違ふ。比較文学比較文化専攻は全ての学部の全ての学科、もちろん国内の他大学や外国の大学の学部卒業生に対



学会誌「比較文学研究」



紀要「比較文化研究」

しても、自由に「開かれてゐる」専攻課程である。公平な入学試験に通過さへすれば誰でもそこに所属して研究を進める資格が得られるのであつて、特定の学部学科の卒業生を優先あるいは優遇するといふことはない。

この専攻で、具体的にどの様な研究題目が選択され、又成功を取めてゐるかといふ様な次第は、近年この専攻に学んだ、乃至現に学びつつある若い研究者諸氏の学問的業績に就いて見るのが最も捷徑であり、確實でもあらう。8号館3階の研究室にゆけば、学会誌『比較文学研究』の創刊号から最近の第60号までが洩れなく揃つてゐて、その近年の号によつて研究の動向を窺ふことができる。又市販の次の如き卒業生達の著作物を通じて、この専攻学科の研究の幅の広さと、自由な学風とをのぞき見ることができよう。即ち、大嶋仁『精神分析の都—ブエノス・アイレス幻視』（福武書店）、加藤百合『大正の夢の設計家—西村伊作と文化学院』（朝日選書）、劉香織『断髪—近代東アジアの文化衝突』（朝日選書）、古田島洋介『緑について—中国と日本』（新典社）、劉岸偉『東洋人の悲哀—周作人と日本』（河出書房新社）、松居竜五『南方熊楠—一切智の夢』（朝日選書）、牧野陽子『ラフカディオ・ハーン—異文化体験の果てに』（中公新書）等。

これらの清新な研究にふれることによつて、これから比較文学比較文化に志す人々は、研究情報といふよりも、むしろより多く学問研究への力強い激励を受取ることができるだらう。（小堀桂一郎）

[表象文化論]



北京故宮博物院学院芸員
李燕生氏の書

表象文化論専攻は、平成2年4月に修士課程が新設され、今年つまり平成4年4月に博士課程が発足した、総合文化研究科の中では最も若い専攻である。学部組織との関係で言えば、教養学科第一（総合文化）の表象文化論分科の上に立ち、芸術論第一と第二、ならびに兼担講座言語文化第三を基礎として、現在11名の教官が講座を担当している。

表象文化論は、社会・文化現象としての芸術表象の横断的・国際的な研究を通じて、文化の歴史的特性と構造的特質を解明する文化の分析学である。英訳は“Culture as Representation”を言い換えて“Culture and Representation”と言う。

それは、現代の多様な芸術表象に、従来の哲学系の美学・芸術学とは異なる発想と地平において関わり、それらを研究していた駒場の教官グループが、教育・研究組織を構成するに至るまで成熟した結果、可能になったコースである。芸術を単に偉大な個人や作品の研究に閉じ込めるのではなく、民俗的表現から商業デザインまでも含む開かれた対象として想定し、かつそれらの〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の仕組みの総体の分析を目指す。その際、当然のことではあるが、単に思弁的・理論的研究に終わるのではなく、〈現場〉と〈言説〉のダイナミックな往復運動を前提とし、また、地球規模で情報化・国際化するすむ現代社会における〈複眼的思考〉を実践する。養成する人材にしても、単に大学等の研究者だけではなく、芸術の諸領域について横断的かつ国際的視野をもち、社会の様々な分野で活躍しうる実務的専門家を重視している。その意味では、総合文化研究科の掲げた教育・研究上のモデルに最も忠実なプログラムだと言える。

授業科目は、第一講座が「表象文化基礎論」と「表象文化構造論」を、第二講座が「表象文化機能論」と「表象文化作業論」を、第三講座が「表象文化史」と「表象文化相関論」を、それぞれ軸としている。理論的な背景をなすのは、60年代「構造主義」以降の知の地平に立ち現れた思考と方法であり、具体的なフィールドとしては、舞台芸術における前衛と古典、世阿彌能楽論における身体と言説、近代性と芸術受容、現代音楽の作業、近代美術の経済学的局面、音楽劇の系譜、映画と映像芸術等、教官の研究の最前線が位置する領域が選ばれている。因みに、平成4年度の講座担当教官は、阿部良雄、渡邊守章、蓮實重彦、高辻知義、森安達也、杉橋陽一の各教授と、小林康夫、岩佐哲男、沼野充義、刈間文俊の各助教授ならびに留学生担当講

師瀧浪幸次郎とであり、来年度、阿部、渡邊の退官の後には、松浦寿輝、パトリック・ド・ヴォース両助教授が講座担当となる予定である。

表象文化論に関わる教官は、いづれも国内外における活動が目覚ましく、諸外国の重要な大学・研究機関の客員教授あるいは客員研究員の経験も豊かであり、更に批評的言説生産の現場においても、それぞれ一家をなしている。昨年は東大シンポジウム「フーコーの世紀」を駒場において主催して大きな反響を呼んだし、表象文化論研究室が発信地となっている雑誌『ルブレザンタシオン』も、今日的な硬派理論誌として高い評価を得ている。

大学院の専攻としては、発足して3年にしかならないが、しかしその前にすでに活気を呈していた教養学科第一の表象文化論分科の実績に支えられて、院生も多様な才能の持ち主が多く、また他大学の出身者も多い。研究テーマとしては、パフォーマンス論から中国の書の研究まで、前衛美術から山東京伝の見立て絵まで、現代音楽における共同作業から日本の伝統芸能における身体の発想まで、それに写真論、ポップ・アート論、映像論と、論文指導の現場は殆ど狂気の沙汰であるが、教官の専門とするディシプリンの長所を活かしつつ、未知の領分に分け入るスリルを教官も学生と共有して、熱気に溢れている。

また、国際化の流れに應えるようにして、研究生も含めて外国人留学生が多いのも、本専攻の特色の一つである。平成4年度の在学学生は、修士課程が19名、博士課程が7名であるが、他に外国人研究生が5名おり、併せて外国人学生は10名である。韓国、中国、フィリピンなどを抜いて最も多いのがフランス人であるというのも、さしあたり表象文化論のある種の顔ともなっている。ともあれ、研究室でも教室でも、多国籍言語が飛び交うのは日常的な風景となっているし、特に博士課程は学位論文を日本語以外の言語で書いてよいことに決めたから、今後も留学生の数は増えるものと予想される。

始めにも書いたように、表象文化論の目指すのは、単なる作家論や作品論ではなく、広義の芸術表象を介して社会の無意識までも浸している表象のシステムと、その対部である反一表象あるいは脱一表象の運動を明らかにすることである。この観点からすれば、制度や行政との関わりは極めて重要であり、「アート・マネージメント」「文化経済学」のような、わが国の大学においては未開拓の領域も、積極的に取り上げられることになるだろう。

理論的言説と現場の作業の往復運動については、演劇・映画・音楽の領域で現場との関わりが強い教官の存在が本専攻を特長づけているが、予算的に実験・実習はまだ不十分である。上記の行政的芸術文化論と併せて、将来計画の上で充実すべき部分である。

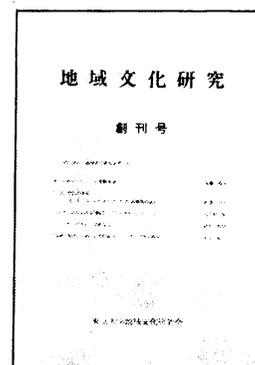
4月に刊行された教養学部年報『駒場1991』の編集委員長も、「表象」のスタッフであるが、その巻頭言に述べられている「屹立する高みではなく、開かれた濃密さを」とは、表象文化論専攻に特に当てはまるように思われるのだが。(渡邊守章)

[地域文化研究]

大学院地域文化研究のコースは、1983年に本学部を基盤として総合文化研究科が設立された際に、その一専攻課程として発足した。すでに博士課程修了者を送り出すようになっており、光陰矢の如しの感を禁じえないが、しかしまだ草創期にあることは確かであり、学問的にも新鮮な息吹を強く感じているのは私だけではないと思う。

学部報編集委員会から、地域文化研究専攻課程の紹介をするように依頼されたとき、その重要性とともにある種の困惑を覚えたのは、学問としてのこの新鮮さに起因しているといえる。つまり少なくとも制度的には旗揚げしてまもない学問分野であるだけに、自己紹介あるいは自己主張の必要性がそれだけ大きい反面、いかなる学術活動として発展するかが、まさに創造的営みの過程にあるからである。

したがってこの紹介文においても、地域文化研究が何らかの出来上がった学問として存在するのではなく、まず研究者の手で生み出し、育みつつある学問であることを強調したい。換言



研究誌「地域文化研究」

すれば地域文化研究は既成服ではなく自らデザインしようとする意欲によって成り立つ学問であり、既存の体系に安住しようとする者には向かないということになる。このことは地域文化研究が研究者の問題関心によって多様な見方がありうるとともに、創造的活動によって新たな展望が開かれることをも意味しているのである。

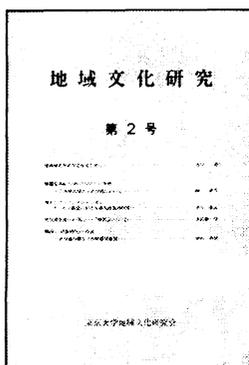
こうした創造性と関連して重視すべきは地域文化研究の学際性であろう。文化にして地域性と無縁なものは稀だとすれば、文化に関する研究のほとんどは実際上地域研究の範疇に入りうると考えられるが、それだけにテーマの設定の仕方や視点により接近法も多様でありうる。そして既成のディシプリンの枠を越えた分析アプローチを試みるところに、従来の人文科学系の文化研究との相違を指摘できるのではないかと思う。このことは実際の作業に取り組むうえで種々の困難が伴い、工夫を必要とするが、同時に研究の枠組みや方法面でのリベラル性が地域文化研究の大きな魅力であり、活力となっていることを示しているといえる。

学問としての新しさもあって、紹介文としては堅苦しい抽象的なものになってしまったが、次に本専攻課程の実情について少し具体的にふれることにする。まず研究対象たる地域の構成についてみると、およそヨーロッパ、アメリカ(南北双方)、アジア、の三地域から成り、研究指導体制の充実に努めている。ただしこれら研究対象の地域は明確にコースとして制度化しているわけではなく、またアフリカやオセアニアなど、上記以外の地域の研究を排除しているものでもない。こうした地域的広がりとも多様さもあって、現在本専攻課程の担当教官はほぼ50名の多数にのぼっており、その所属教室も外国語科はもとより、人文科学科と社会科学科にわたっている。また地域により、問題関心や研究アプローチ面での相違がみられるのは当然だが、しいて言えば、ヨーロッパに関してはヒューマニティズ、アジアについては現代社会の分析に関する問題意識の比重が大きく、アメリカの場合はその中間といっても差し支えない状態にあるように思う。

修士課程の入学定員は各年約20名で、非自然科学系大学院の中では比較的大所帯である。だが博士課程進学の際に定員は修士課程のほぼ半数になるため、その意味でも修士課程での学業はきわめて厳しく重要なものとなっている。地域文化研究では、その地域の言語に関する能力を重視するのはいうまでもないが、そのためにも研究対象たる地域に留学して研鑽を積むことが当然といえる状況にある。また近年大学院でも外国人留学生が増えているが、本専攻課程においても、主としてアジア諸国からの留学生が多数にのぼっており、授業でも国際性を強く帯びるケースが出てきている。

本専攻課程の修了者が大学等における研究教育職を志向するのは本筋であり、実際すでに草創期の学生で大学に仕事の間を得た者が始めている。だがまだ歴史が浅いため、地域文化研究出身者が学界においてどのような職場を開拓したり地歩を占めるかといったことは、現在進行形というべき状態にある。この点、今日地域研究あるいは現代文化研究等、学際的アプローチを基盤とする学科の新設が多々みられるようになっており、本専攻課程出身者の活動の場の可能性や将来に関し、大きな期待を寄せることができるのではないかと思う。

最後に地域文化研究専攻課程の研究誌『地域文化研究』についてふれておきたい。大学院学生が研究成果の発表の場をもつことが望ましいのはいうまでもないが、地域文化研究の場合、そもそも地域研究がいかなる学術的営みであるかを明らかにしていくためにも、機関誌の存在意義が特別大きいと考えられる。そうした問題関心をもふまえて、大学院学生が主体となって入念な準備を進め、1990年に東京大学地域文化研究会の編集のもとに創刊号が刊行された。翌年3月に第2号を発行、そして現在第3号が編集中心と聞く。地域文化研究とはいかなる学問なのか、関心をもつ学生諸君は、この研究誌をご覧になるのが、少なくとも現時点での創造的活動の一端や可能性を理解する現実的方法であり、とくにそれに掲載されている青柳晃一「地域文化研究について思うこと」、竹田晃「地域研究を成立させるために」、またシンポジウム「地域文化研究を考える」、に目を通されることを強く勧めたい。この紹介文では学問論をふまえての紹介がスペース的にも無理があるので、『地域文化研究』誌に言及することで、その不備を補うことにさせていただきたい。(新川健三郎)



[国際関係論]

大学院における国際関係論専攻は、最初1953年に社会学研究科の中に設立された。その後1983年に総合文化研究科に移管された。設立されてから39年の間に日本における国際関係論の研究・教育の中心拠点（メッカ）としての役割を果たしてきた。国際関係論という戦後に成立した新たな学問を日本に定着させ、発展させることに先導的な役割を果たし、多くの成果をおさめてきた。

国際関係論という学問は、第一次大戦を契機として戦争を再び呼び起こさないためにはどうしたらよいかという問題意識の下で欧米で発達してきたものである。従って、国際関係論専攻の教育・研究の理念は、国際社会における事象を総合的、かつ複眼的に考察し、研究することを通じて真の世界平和と豊かな国際社会の実現に寄与することにある。この理念を実現するために、社会科学の既存の学問領域を横断的、かつ縦断的に研究する研究者の集団が、互いに研鑽を積む場所として国際関係論専攻が存在している。

国際関係論専攻に属する研究者は、国や地域を専門に研究するばかりではなく、国家間の政治的、経済的、文化的な影響力行使や相互依存のあり方に多くの関心をもっている。そして、歴史学、政治学、経済学、国際法、ゲーム論など既存の学問体系を総合的に活用し、激動する国際社会の研究を行っている。

まず伝統的な国際関係論の分野としてアジア、東欧、ロシア、アフリカなどを巡る国際関係史や日本を中心とする外交史がある。この領域は、歴史学や現代史と関わりが深い。最近の傾向として単に政治、経済、歴史の分野ばかりでなく文化の伝播や人の移動に伴う国際交流・文化交流を研究する領域が拡大しつつある。

さらに数量社会科学とより密接な関連のある分野も存在する。とりわけ、主権国家の間の国際的な相互依存を研究する国際政治論や国際社会のあり方をより巨視的かつ長期的なパースペクティブでとらえようとする世界システム論がある。この分野においては、方法論としてのゲーム論をベースとして、パックス・ブリタニカ、パックス・アメリカーナなどの世界のレジーム変化や戦争の発生などをコンピュータも駆使して数量的な分析を行なうことが多い。

また、国際経済学や経営学に近い分野として通商摩擦やマクロ経済政策の協調など対外政策の決定過程や経済発展過程を研究する国際経済政策論があり、日本と西欧の多国籍企業の行動を比較分析する国際企業経営論がある。

さらに国際法学や国際取引論に関連した分野としては国際法や国際機構論があり、国連やガットなど国際機関における各国の行動や国際機関の法的位置や役割、各国間の法摩擦の問題などを研究している。

以上のような様々な分野における専門家が既存の学問体系を打ち破る研究を続けている。この研究の成果は、教育面でも実を結んでいる。国際関係論専攻が設立されて以来、これまでに多くの国際関係論研究者を輩出（博士号取得者30名、修士号取得者241名）してきた。東京大学総合文化研究科のなかでも比較文学・比較文化専攻とならんで博士号を取得する学生が多い専攻でもある。国際関係論専攻に属する教官のうち多くの研究者が、もともとはこの専攻の出身者でもある。しかし、このことは、国際関係論専攻が内向き志向であることを示すものではない。逆に、国際関係論専攻が外に大きく開かれたものであることは、国際関係論専攻修士課程、博士課程への入学者のなかに占める他大学の出身者や留学生が多いことによく示されている。学部段階から学生を教育している教官としては、やや複雑な気持ちになるが、修士課程入学者の中で東京大学出身者はむしろマイノリティであるといえる。

多くの博士号取得者を生み出すことを狙いとし、また他の大学の出身者が多いことを考慮して、独自の教育システムを導入していることも本専攻の特徴である。まず修士課程においては、既存の学問体系の基礎的な知識を身につけさせるために、スーパーバイズド・リーディングを課している。学生は、基礎文献を読破することによって、少なくとも二つの異なるディシ

プリン（例えば国際政治論、国際関係史、国際経済論、国際機構論、国際体系論、国際文化論などのうちから二つ）に習熟することが要求される。また、博士課程においては博士論文執筆を励しかつ論文の質を向上させるために博士課程の学生による3回にわたるコロキウムを実施している。こうした教育システムの活用が多く成果をあげてきたことは、これまでの国際関係論の歴史の示すところである。

欧米においても国際関係論は、比較的若い学問であり、その領域横断性、現代性、国際性いづれをとっても現代日本社会が直面している緊急な諸問題を解決する学問として必要な条件を備えている。世界平和の維持や世界経済の調和ある発展に貢献する上で日本の役割は飛躍的に高まっている。国際関係論専攻は日本の貢献のあり方を研究し、明らかにするばかりでなく、国際社会において貢献することのできる国際的な人材を輩出することのできる学問分野でもある。大学院における教育もこれまでのように単に研究者の育成ばかりでなく、国連、世界銀行、IMF、ガットなどの国際機関や公共部門で高度の知識を備えた専門人として活躍する人材を育てることが必要となっている。教養学部における多くの学生諸君が国際関係論専攻において新しい学問に挑戦し、国際社会に貢献する人材として大きくはばたくようになることを願ってやまない。(岩田一政)

[関連社会科学]



社会現象を解明する科学は、経済学、法学、政治学、社会学などの個別諸社会科学として、近代の知のシステムの中に位置を占めている。それらを縦断する方法論の追求として、社会哲学・社会思想史、統計学などのジャンルも存在している。けれども現実の社会現象は、経済や法や政治や社会形態や社会心理や文化現象の浸透し合う総体（アンサンブル）として存在している。この総体のある側面を抽象して方法的なモデルを構成することをおして、近代の社会諸科学は、巨大な成果を挙げてきた。同時にこの抽象像は、たとえばホモ・エコノミクスの社会＝人間像がそうであるように、方法としてのモデルをそのまま現実と等錯視することによって、誤った（あるいは過度に単純化された）、社会＝人間像を形成する契機ともなった。経済にせよ法にせよ政治にせよ社会形態にせよ社会心理にせよ文化にせよ、社会現象のなにかの側面を徹底して（問題意識を拘束することなしに）追求しようとするなら、必ずその当初の個別社会諸科学を越境せざるをえない。すでに近代の盛期から、マルクスやマックス・ウェーバーのような巨大な社会学者は、たとえば経済学であり同時に社会学であり政治学であるという風に、関連社会科学的、あるいは総合社会科学的な思考の持ち主であった。パーソンズ、サルトル、レヴィニストロース、フーコー、アドルノ、ハバーマスといった、現代の影響のある社会理論家たちもそうである。さらにこれらの諸理論からも知られるように、現代の社会理論の前線は、システム論、精神医学、文化人類学、言語学、宗教学、文学、文学理論等々との相関する思考をさえ要請している。

関連社会科学専攻の大学院課程は1983年に、シニア（学部第3、4年次）課程は78年に創設された。その直接の母体となったのは、法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史の6教室（学部シニアに関しては、国際関係論を含めて七教室）であった。これら6つ（7つ）の教室は、「社会科学科」というカテゴリーのもとに、それ以前から長く、談話室や会議室を共有していた。そこでの異なった専門家間の風発する談論や諸研究会は、メンバーの個々の仕事に、多くの新しい着想や、モデルの限界や欠陥の自覚や、適用の射程の拡大をもたらしてきた。元来社会諸現象が相互に相関する同一の総体の諸様相である以上、それは当然のことだった。このように異質のものとの交流／触発による創造の場を、公的にも確立しようとする動きとして、関連社会科学という学科／専攻は創設された。

この創生史は、現在の関連社会科学専攻の性格をも規定している。それは現在でも一つの融合された学問の体系ではなく、むしろ複数のモデル、方法、ディシプリンが交流し、触発し合

う〈場〉である。それは一つの〈都市〉である。ブラジリアやキャンベラのように当初から一つの計画の下に設計された都市でなく、ニューヨークや東京のように、はじめはたんなる場所として展開しながら、そこで多くの欲望や抱負が出会い、競合し、触発し合い、結果としてそこに独自の〈文化〉を生み出すが、そのドミナントな〈文化〉とは異質のものも拒むことなく共生しつづけるような、ひとつの〈都市〉である。相関社会科学科は、いつか「相関社会科学」という、一つの学問システムを生み出すことがあるかもしれない。あったとしても、それはその「相関社会科学」とは異質の社会理論家もたえず受入れつづけるような、開かれた〈場〉でありつづけるだろう。

現在の相関社会科学科のスタッフ自体が、正統厳正の古典人文学者から先端的数理科学の開拓者まで、ラディカル・リベラリストから保守政権のブレンまで、あるいは秋霜烈日の「カミソリ〇〇」から春風飈蕩の「仏の〇〇」まで(固有名は省く)、考えうるかぎりの異質の群像から成っている。これを欠点と考える人もいるが、私は長所だと考えている。青色青光、赤色赤光、白色白光、黒色黒光、各々が独自の光を放ちつづけることが、この混成都市の魅力と考えている。加算混合もそのうちに起こるだろうが、それがこの街の唯一の「カラー」となってしまふことはないだろう。「同せずして和す」ということが、市民社会の論理である。

従って相関社会科学専攻は、進学してくる学生に、一つの教育カリキュラムを定食メニューとして課するというをしない。必須単位は最小限(相関社会科学入門と現代社会論)として、のこりはすべてカフェテリア風に、選択の範囲をできるだけ大きくかつ自由にしている。また先にものべた理由から、他の専攻や部局の講義、演習から、必要なものを摂取してくることを奨励している。たとえば「数理」好きの学生や、「文学」好きの学生が、自分にとっては重荷となるようなタイプの学習を強制されることのないように配慮されている。

けれども自由であるということは、必ずしも幸福であることではない。進学生諸君自身が、骨格のしっかりとした問題意識をもっていないと、拡散するだけでモノにならない。きめられたカリキュラムと与えられた論文テーマをこなしてゆけば一応安全な行先を保証されているという福祉国家志向型の諸君には何かない。問題意識を禁欲することを拒否し、自分にとって真に切実な「問い」の解決のために、どんな既存の学問も旺盛に越境して吸収し統合しようとする欲望の強靱な諸君にこそ向いている。しかし同時に、このタイプの覇気ある学生を待ち構えているもう一つの罠は、ディレッタンティズムの罠である。どういうタイプの学生がどういうタイプの研究者になっていくかを、私はたくさん見てきたけれども、大学院生の(ましてや学部学生の!)うちから、自分がほんとうに深く食いついて理解したのでもない既存の「権威」を、はじめから鼻の先で笑うようなタイプの学生が、大成したことを見たことがない。(そういう学生はハッキリに弱い同世代の学生仲間では、一時的に「尊敬」をあつめたりもするのだけれども。)

第一に、問題意識を禁欲しないこと。つまり自分の固有の主題を明確にしていること。第二にそのために、先人の理論、方法、実証を、謙虚 = 貪欲に吸収しつくす意気込みをもっていること。この二つの決意を両立して固めている諸君にとって、少しでもよい創造の〈場〉であることができればよいと、相関社会科学専攻のスタッフたちは考えている。(見田宗介)

[文化人類学]

文化人類学という学問と同時に本学の文化人類学教室も、いくつかの紆余曲折を経て、今日の駒場の総合文化研究科という大学院に落ち着いた。個人的な気持ちをいえば、いまだに根無し草的な、なにかしら居候的な気持ちが私の中にはある。

東京大学には古くから理学部人類学教室があった。人類の進化、形態、生理、遺伝など生物学的な研究のほか、考古学と民族学の研究者もここに集った。戦後、民族学を中心にして文化の面を重点的に研究する分野として文化人類学を、理学部とはべつに独立した教室にする構

想が生まれ、当初は文学部に設置しようとしたらしい。しかしながら、学説史的には無文字社会とかいわゆる未開社会を対象としてきた文化人類学は、文学部では拒否されたという。折しも駒場に教養学科が新設されてまもなく、矢内原学部長の英断で教養学科の中に人文地理学と共にひとつの分科を与えられて教室としてのスタートをきった。ただし大学院は生物系研究科の人類学の中に含まれていた。したがって当時の大学院入学・進学試験の面接では理学部人類学の教官も同席し、授業も両方の教官の教官の講義で構成され、教養学科出身の学生は理学的な授業のいくつかで苦しめられたものである。いまとってみるとそれがなつかしく、またたいへん役に立っている場合もある。

その後、社会学研究科の新設と共に文化人類学は独立したひとつの専攻となって、理学部の人類学教室と袂を分つ。そして総合文化研究科が教養学部の上にてきて数年後の1988年度より、駒場の大学院に移り、新築された14号館に、それまで本郷にあった大学院の図書その他設備一切をもって移転し、どうやらやっと定住生活のめどが立った次第である。なお現在では、学部段階では教養学科の中で人文地理学とはべつの分科になっており、大学院では東洋文化研究所に所属する文化人類学の教官といっしょに教室の運営がなされている。

文化人類学の専門課程を大学院にもつ大学は、国公私立をあわせてもつわが国では十指に満たない。かつては教養学科で文化人類学を専攻する学生のほとんどが大学院を志望し、その先に就職の道が開けていたわけでは決してなかったが、研究者になる道を選んだ。その後大学や研究所の職が若干増える好運もあって、今日に至っているが、数えてみると学部卒業生の内およそ半数が現在文化人類学の専門研究者として活躍している。日本民族学会の会員の1割はそうした人々であるが、毎年の大会での研究発表者の中でいえば3割から多いときは5割近くが、本学文化人類学の卒業生もしくは大学院終了者である。

数少ない文化人類学専門の教室であるところから、その図書室は本学関係者以外の利用もさかんである。したがって学外の学生や研究者へのサービスは不可欠で、そのために図書の仕事は楽ではない。また購入図書の選定にも気を使い、できるだけ基本的な文献と定期刊行物は揃えるようにしている。選定にあたっては院生の要望をひろく取り入れるようにもしている。

文化人類学はいわゆる民族学を母体にして発達してきた研究分野であるから、対象となる土地は世界全体にまたがる。また、それぞれの土地には歴史がある。過去から現在までの人間の営みの全てを網羅することが文化人類学の目的ではないが、それでも教官や院生、卒業生の関心は多岐にわたる。図書の入手には限度があるが、欧米の歴史の長い文化人類学研究室や図書館の蔵書に比べると、到底比較にならない。できる範囲で努力を重ねるしかない。幸い総合文化研究科には地域研究専攻その他の人間文化の専門研究分野があり、今後とも連携を強めて図書や資料の入手と相互利用を積極的にして、不足を補ってゆくことができるであろう。

文化人類学という学問分野の説明は省略するが、この研究にとってはフィールドワークが不可欠である。ある種の自然科学にとって実験室が必要なように、文化人類学の実験室あるいは研究資料はフィールドにある。教官も院生も、大学を離れて便利不便利、健康不健康の差はいろいろだが、フィールドにでかけることなしには研究が進まない。そういう性格をもっているのが文化人類学である。院生の多くは修士課程で文献を中心に勉強をし、博士課程に入ると長期のフィールドワークに出る。もちろん修士でフィールドに出てもよいが、その場合は取得単位や修士論文作成の関係で博士への進学が遅れることがある。そんなことはかまっていられないとばかり飛び出すものがいれば、それはそれでおおいに結構である。

これまでの教室の方針としては院生自身の関心をできるだけ尊重してきた。教官にはひろい関心と理解が要求されるのでたいへんである。ゼミや授業、定期的な内部の研究会などで院生達が自分の研究を発表する。それを聞き、質疑応答を重ねながら、世界的な知識や問題点、それまでの書物には出ていない具体的な人間の営みの諸側面などを知ることの面白さは文化人類学の醍醐味ではないかと思う。(大貫良夫)

[広域科学]

広域科学専攻は総合文化研究科の中に設置された、唯一の自然科学系の専攻である。その設立の理念は「科学技術を介して自然と人間・社会との接点に存在する複雑かつ大規模な諸種の問題に対し、新しい視点から学際的・総合的なアプローチを行ない、その解明をめざす」というものである。

それは基礎科学第二（システム基礎科学）という教養学部後期課程の学科にその基礎を置いている。1981年に設立されたこの学科は、85年に第一期の卒業生を出し、それに合わせて広域科学専攻の修士課程が、そして87年には博士課程が設置された。1990年3月には最初の課程博士を送り出したが、それでやっと一人前の専攻になったわけである。定員は修士課程12名、博士課程7名程度という、小じんまりした専攻である。すでに古くからある専攻とは異なる新しいタイプの人材を送りだすよう、努力しているつもりである。

専攻の基礎となる講座の名称は、基礎数理学、基礎情報学、基礎システム学、生命系システム学、宇宙システム物理学、物質系計画学、エネルギー系計画学、生態系計画学、地球系計画学の九つである。実際の教育・研究組織は、教養学部における前期課程、後期課程、大学院のいわゆる三層構造のために複雑であり、各教室との二重構成になっている。先端科学技術研究センターからも一人、参加して頂いている。形式的に上記の講座に所属している教官に加えて、実質上参加してもらっている教官も多く、両者をまとめて「構成教官」と呼び、教育・研究に同等に参加している。教官の総数は約40名である。

こういうわけで、広域科学専攻の大学院生は専攻としてのカリキュラムのほかに、日常的な研究の場を各教室に持っている。関係しているのは、数学、物理学、化学、生物学教室の一部、情報・図形科学、宇宙・地球科学教室の大部分の教官である。そして、この「駒場の大学院案内」のシリーズでは、それぞれの教室が関与している理学系、工学系の大学院生と一緒に紹介されている。

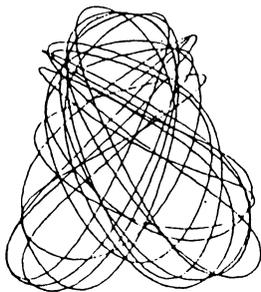
広域科学専攻での研究課題は多岐にわたっているので、ここにすべてを紹介することはできない。これまでの理学や工学の課題をマクロに、また系統的に取り上げたものから、社会科学や認知科学の課題を自然科学の手法で取り上げたものまでである。理科系専攻と言ったときに想像されるものとは、やや変わったテーマをあげるならば、「科学・技術の構造と意志決定に関するもの」、「人間の情報処理プロセスに関するもの」、「生態学と地球環境に関するもの」、「超高速専用計算機に関するもの」などがある。

修士課程については、すでに70名ほどの終了者を出したので、評価・反省する時期に達している。上にあげたような学際的視点、システムと総合の視点などで、これまでの専攻には比較的少なかったタイプの人材を送りだしたことは、最近の社会の要求を満たしたものとして、評価されてよいと思っている。

博士課程終了者は、1993年3月末の予定者まで含めても、まだ4年目で、学位を取得した者は6名である。そのほかに博士課程1年まで在学し、その後、大学の助手に就職してから1年で、すなわち、ふつうの場合よりも1年早く学位をとった人もある。

人間と技術・社会の間の問題として、テクノストレスに関する学位論文を提出した人がいる。科学・技術政策に直接関連したテーマで課程博士の学位をとる人が近々に現れることを期待している。そのような、まだ確立されていない分野では、修士論文のレベルならともかく、調査や考察の成果を博士論文として科学ないしは学問のレベルにまで高めるには、いろいろと越えなければならない山がある。しかし、これも産みの苦しみの一つであることをご理解いただき、そのような面について評価を下すのは、もう少し待ってほしいと思っている。(杉本大一郎)

[相関理化学]



分子の複雑なふるまいを表すトラジェクトリー

駒場キャンパスは学部前期課程の広範な教育の場であると同時に、学際的色彩の濃い最先端の研究が展開されている現場でもある。中でも理学系研究科に属する相関理化学専攻は、その研究、教育における中心的役割を担っている。また本専攻の大学院学生の半数以上は教養学部の専門課程である基礎科学科第一から進学している。同学科が、自然科学の総合的理解と学際分野への柔軟な対応力の養成を教育目標としているのに呼応して、相関理化学専攻においては、自然科学の既存の学問的分野の枠を越えた自然科学の横断的・融合的な研究の展開に重点が置かれている。相関理化学専攻には基礎科学科第一の教官16名、自然科学科教官19名が専任主任教官として、また数理科学研究科の教官7名が兼任教官として研究・教育に参画している。

本専攻は、物質科学と生命科学を2本の柱として構成されているが、この二つの分野は対象とする物質や研究の方法論を通じ互いに密接にからみあっており、両者の融合領域がこれからの自然科学の最も進展する分野であろうことは衆目の一致するところである。また本専攻は平成4年度に駒場キャンパス中に設立された数理科学研究科とも、研究教育上の連携があることは言うまでもない。

次に本専攻の物質科学・生命科学の特徴ある研究分野を紹介していきたい。物質科学においては、酸化物超伝導体から生体高分子にわたる多彩な物質の示す諸現象を多電子系、原子・分子系、分子集合系の各階層において解明することを目標としている。

「多電子系の量子現象および非線形現象」の理論的解明を目指すグループ(浅野、氷上、吉岡)は、超伝導物質や低次元物質等の示す量子現象、非線形現象等を物質内の多電子系の量子統計力学的振舞いに基づき究明している。一方、実験系のグループ(鹿児島、小宮山、前田、和田)は、極低温、超強磁場のような極端な量子条件下における物性や、超薄膜や人工物質のような新しい物質構造がもたらす物性の研究を通して新現象、新法則の発見を目指している。結晶の単位格子一層だけからなる酸化物超伝導体超薄膜での特殊な超伝導転移現象が例として挙げられる。「荷電粒子による物性の探求」を遂行しているグループ(西川、兵頭、山崎)は、エキゾチックな粒子(陽電子、反陽子、 μ 粒子、多価イオン、電子など)を物質に衝突させ、その後後続過程を観測することにより物質の新たな側面を浮かび上がらせる独創的な実験で成果を挙げている。

物質を構築する原子・分子の性質の精緻な理解を通じ、物質の本質を解明する研究も活発に行われている。「分子ダイナミックスの解明」を目指すグループ(桜井、土屋、山内、遠藤、原田、大野)は、量子エレクトロニクス、レーザー分光などの新技術を駆使した新しい観測手段を開発し、それを活用することにより種々の新現象を見いだしている。光二重共鳴レーザー分光により検出された原子・分子の高励起状態は量子カオスとの連関で注目されている。また、フーリエ変換マイクロ波分光法によって不安定分子種の構造や、星間分子の帰属に不可欠な知見が集積しつつある。ペニング電子分光法は電子・分子の電子状態を知るユニークな手法で、特に固体表面や吸着分子の電子構造に関する貴重な知見が得られている。

「分子システムの創造」を目指すグループ(菅原、下井、阿波賀)は、個々の分子に関する精密な情報をもとに、常に新しい分子を合成するとともに、分子の持つ特定の性質を、分子のシステム化を通じて選択的に増幅し、機能性新物質や特異反応系を作り出す研究を行っている。既に新しい有機合成金属、金属クラスター、有機強磁性体、 C_{60} を包接する新規ホスト分子などが同グループの研究により創り出されている。これらの研究により開発された新物質は、他のグループの研究対象として活用されるばかりでなく、生体機能を分子のレベルで理解する基礎的知見を提供するものとなっている。

本専攻のもう一つの柱である生命科学の領域においては、これら物質科学と共通の測定法・解析法を活用しつつ、生体高分子、細胞、器官で行われている生命現象を分子、細胞、器官、固体の各段階で理解する研究を活発に展開している。

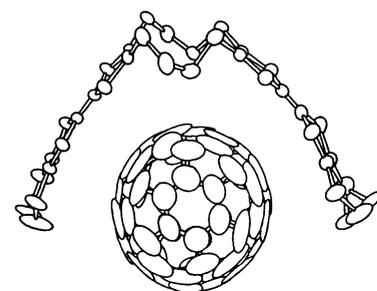
「生体機能の分子レベルでの理解」を目指して展開されている研究のうち、物理化学的アプローチをとっているグループ(黒田、川戸、楠見)は、DNAと化学合成した化合物との相互作用を通じて発ガン機構の解明を目指したり、パルス光、光感度光学顕微鏡、及び画像処理技術を

使って細胞表面で情報のやり取りをしているタンパク質分子の動きを追跡する研究で顕著な成果を挙げている。また生体構造のミクロな理解を目指しているグループ(須藤、林、馬淵)は、遺伝子光学技術でタンパク質の構造を改変しようという研究や、細胞外マトリックスタンパク質、細胞骨格タンパク質の構造やタンパク質どうしの相互作用に関する研究を行っている。生化学的手法を用いて、代謝系および情報伝達系を解明するグループ(川口、大森、赤沼)では、細胞内で脂肪酸合成に関わっている酵素群の遺伝子クローニング、細胞内情報伝達タンパク質の構造・機能、糖尿病マーカー物質の代謝機構などに関し多くの優れた成果を得ている。一方、「生体機能の細胞・組織レベルでの理解」に重点のおかれた研究(大隈、庄野、林、須藤、馬淵)として、細胞分裂や、細胞内オルガネラの形成過程、さらには植物細胞のガン化の機構などを、分子生物的手法を用いて明らかにしようとするものがあり、細胞レベルの構造形成に関しても、ミクロな理解が深められている。また固体の行動をも対象として研究として、動物ホルモンがマウスの行動に及ぼす効果の研究(木村)があり、種々の興味ある知見が得られている。

このように、駒場における生命科学は生化学・分子生物学・細胞生物学といった従来の生命科学の枠内に入る研究に止まらず、他のディシプリンとの接点で初めて生まれる研究が盛んに行われているところにその特徴を見出すことができる。

本専攻にはこの外、物質・生命科学の両領域にわたる諸現象の解明に極めて有効なことがわかりつつある「複雑性の科学」に関する研究(金子、森田)がある。近年、複雑性の科学の発展によって現実の自然現象の示す複雑さの中から普遍的な法則性を理解することが可能となってきた。この解析法は物質系の諸現象を越えて、生命体の免疫機構、ヒトに脳神経の興奮伝達の機構解明にも有用であることが立証されつつあり、まさに本専攻の特色を表す新分野として今後の展開が期待されている。

以上概観したように、本専攻の研究動向は常に新しい対象を求め躍動的に発展しており、次世代の学問はいかにあるべきかという命題にも最も敏感に対応しつつ、現実の研究・教育活動を展開している。学生諸君の積極的参加を歓迎する次第である。(菅原正)



C₆₀を包接した新しい有機分子の結晶構造

[物理学教室と大学院]

現在、本学では物理に関係した大学院として、理系大学院のなかの物理学と相関理化学の二つの専攻課程がある。教養学部物理学教室は教養過程の一般物理学の講義と実験を担当しているが、教官は上記大学院専攻課程にも所属し、全学的な協力のもとで大学院教育をおこなっている。

従って、最先端の研究を行いつつ、大学院生を育て同時に教養課程の一般教育を担当することが当教室教官の仕事である。物理学教室は、第一級の研究者でありかつ若くフレッシュな学生諸君にたいする教育の情熱を持った優れた人材を擁しており、今後さらに充実するように努力を重ねている。また、各研究室はそれぞれの専門分野で日本の中心的な研究グループの一つとして活発な研究活動を行っている。海外交流も大変盛んである。

今学期、当教室に在室している院生の数は、修士課程26名、博士課程16名。院生は各自の指導教官の研究室に配属され、一人前の研究者を目指して勉学・研究に励んでいる。当教室で大学院を修了した数多くの先輩研究者が、本学や海外も含めて各地の研究教育機関で活躍している。

教養学部学生諸君には、日常の講義・実験を通じた接触だけではなく、時には教官の研究室を訪れ、研究の雰囲気に触れることを勧めたい。

以上に各研究室の研究内容の簡単な紹介を載せる(P=教授、AP=助教授、L=講師、A=助手)。なお、来年3月で定年退官する、岩本文明(超流体物理)、寺沢徳雄(原子核理論)、藤井保憲(素粒子論)、伊豆山健夫(物性理論)の4教授の分はこの紹介では略させていただいた。

素粒子論グループ／加藤正昭、河原林研、米谷民明(P)、風間洋一、加藤光裕(AP)、和田純夫(L)、一瀬郁夫(A)。最もマイクロなレベル(長さにして10のマイナス13乗cm以下)での自然法則と物質構造が基本的なテーマ。具体的には、(1)量子重力を含んだ統一理論(幾何学的原理、代数構造、物理的意味の解明)、特に、超弦理論、低次元量子重力理論、共形場の理論等。(2)ゲージ理論(量子色力学、標準電弱モデル)の性質の解明。対象性の破れ、ハドロン粒子の現象論、等。(3)(量子)宇宙論。宇宙定数の問題、宇宙創世論、ワームホールの物理、等。(4)相転移現象の場の理論的研究。高温超伝導、分数統計に従う系、等が対象。

原子核理論グループ／市村宗武、大西直毅(P)、太田浩一(AP)、田嶋直樹(A)。原子核は陽子と中性子から構成され、強い相互作用によって構造や動力学がきまる多体系であるが、その構成粒子もクォークから成る複合粒子であり、原子核物理学は量子多体問題を中心に、量子色力学までを含めた幅広い学問である。原子核実験の知識から核構造や核反応の動力学を理論的に調べる一方、ハドロン構造と反応を量子色力学から理解する研究を進めている。

物性理論グループ／浅野撰郎(P)、生井沢寛、吉岡大二郎(AP)、本田直文、養口友紀、鈴木惇史(A)一つの原子や分子の性質はある程度よくわかっている。しかし、現実の物質は原子や分子が10の23乗個程度集まったものであり、おとなしい個々の人間が群衆となると、とんでもないことを起こすことがあるように、物質はいろいろと奇妙な性質を示す。例えば、磁石になるものもあれば、低温で、超伝導や、超流動を示すものもある。このような全体としての物質が示す性質を、原子分子が従う量子力学から説明するのが、物性理論である。具体的には、物質中の電子状態、高温超伝導の発現機構、液体ヘリウムの超流動、などの研究。

また、野村正雄助手は数理物理の分野で独自のテーマを追求し、目下、生成消滅演算子の共変形式で非可換座標変換に従う力学等の研究を進め、対象群や回転群の爆発的發展に寄与している。

陽電子実験グループ／兵頭俊夫(AP)、長嶋泰之、斉藤晴雄(A)。陽電子を用いた、原子・分子および固体物性の研究。陽電子は電子の反粒子であって、電子と出会うと対消滅してエネルギー(2本の γ 線)になる。この γ 線対の角度相関や消滅するまでの寿命等を測定する。現在は、陽電子と電子がクローン力で束縛しあった、ポジトロニウムと呼ばれる、水素原子の千分の一の質量を持つ「原子」の研究を集中的に行っている。

粒子線実験グループ／小牧研一郎(P)、山崎泰規(AP)、東俊行(A)。相対論的重イオン、低速多価イオン、反陽子、ミュオン、等のエキゾチックな粒子線と物質の相互作用の実験的・理論的研究。進行中のテーマの例、(1)光速の約半分程度の重イオンによる固体内粒子ビート効果、(2)サッカーボール型の炭素分子“C₆₀”と陽電子、ミュオンの相互作用、(3)結晶中をチャンネリングする粒子のコヒーレントな共鳴励起の研究、等。

植田直志助手は少数の金属原子が結合したもの(金属クラスター)の研究がテーマで、リチウムクラスターの粒子線を作り、磁場やマイクロ波を使って、その分子構造を調べている。

生物物理学実験グループ／川戸佳(AP)、猪原幸一、太田善浩(A)。細胞膜中で起こる情報伝達処理、エネルギー代謝、電子伝達などの研究。レーザー分光・レーザー顕微鏡動画解析と細胞生化学を組み合わせた細胞膜の動的構造・分子運動・形態変化の研究。脳・神経系とホルモン系での情報伝達処理をレセプター・チャンネル蛋白・膜・細胞の各レベルで解析。細胞内器官間の細胞間コミュニケーションの解析。副腎皮質でのホルモン合成、肝細胞での各種薬物応答。遺伝子工学・蛋白質工学・再構成法などで作った人工を用いての上記研究。

極低温実験グループ／和田信雄(AP)、矢野英雄(A)。数mKに至る極低温を自由に使いこなして、この極限条件下においてはじめて現われる物性現象を研究。現在は、液体ヘリウム3や4のフェルミ縮退や超流動などの量子的な液体や固体に興味をもっている。また極低温下での物性測定を手段にして、新開発された高温超伝導体や磁性体等の新物質の研究も行なっている。(米谷民明)

[化学教室と大学院]

駒場の化学系研究室で研鑽を続けている大学院学生諸氏の所属専攻は、理学系研究科相関理化学専攻・化学専攻・生物化学専攻・化学専攻・生物化学専攻、総合文化研究科広域科学専攻、工学系研究科化学エネルギー専攻と、多岐にわたっている。これは大学院担当教官の研究分野の多彩さを反映したものにほかならない。

基礎科学科第一及び第二と関連深い相関理化学専攻及び広域科学専攻は、それぞれの学科・専攻の特色からして、狭い意味での化学にとらわれることなく、より学際的な領域の開拓を目指しているが、それは現代化学そのものの研究発展と方向を一にしている。学問としての基礎が化学にあるのは当然ではあるが、化学の対象は多様であると共に、化学それ自身が変化しつつある。数理学、生命科学、宇宙地球科学等との境界を相互に重ね合い、物質科学の根幹を成すのが化学である。

そのような意味での化学系領域において、駒場で現に進められている大学院研究教育の特徴を挙げるならば、物質の構造・反応・性質を、構成要素である原子・分子に着目して解明し、さらに特異な構造・機能をもつ新物質の創成を目指すところにあると言えよう。そのために利用される方法論も、化学合成、結晶成長、各種分光法・回析法による解析、理論計算等、多種多様である。それらの研究活動の概略を順次紹介しよう。

反応・構造等の基礎的諸問題を量子力学計算により解析し、ブラウン運動を統計力学に基づく分子論で説明する研究は、簡潔なモデルを複雑な事象の解明に適用する理論化学の例である。

化学反応の素過程を探り、分子の姿を見極め、原子あるいは分子の小規模集合体（クラスター）の実態を明らかにするレーザー分光法等による分子ダイナミクスの解析的研究では、理論と実験の密接な連携が生かされている。

固体表面及び近傍領域での電子分布、電子状態、表面状態、表面物性、吸着構造が、強力な励起原子ビームを用いる電子分光法によって解明され、さらに表面最上部の状態を選択的に観測する新しい実験装置の開発が進んでいる。

原子・分子の集合系に関する研究は、無機・有機・高分子・生命科学関連の諸物質を対象とし、新物質合成、構造解析、物性・機能評価、反応性・作用機構解析、分子操作などの観点から展開される。

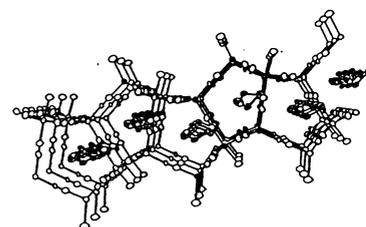
分子集団にX線・紫外線・軌道光等を照射した際に生ずる諸現象は、電子あるいは荷電粒子の特異な状態を実現させる。その動力学的挙動、周囲との相互作用、反応誘起性等の解析は、それらの機構を解明するだけでなく、新物性の発見、新材料の開発へとつながる情報を与える。

特異な構造・機能・物性を具現する設計合成の手法は無機・有機の各種化合物系に試みられている。高次金属錯体が造る層間・トンネル・籠状空間への有機分子の包接化、分子認識機能をもつ鉍物疑似構造の構築、共役π電子系の配列制御による磁性あるいは導電性をもつ有機化合物・錯体の開発、光化学物性・プロトンリレー・フォトクロミズムなどの物性機能材料の基礎となる新規化合物合成の研究は、それらの単結晶構造解析と物性評価を併行させながら進められている。

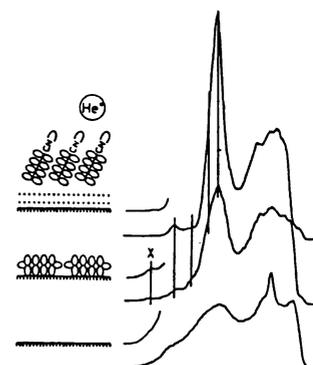
分子個々の性質を明らかにしていく方法論からは、基礎理論の展開と構造解析に支援された、分子間・分子内相互作用とそれらを利用した新光化学反応系設計合成、分子識別・不斉認識・生理活性・触媒等の機能をもつ有機化合物の新合成がある。

高分子・コロイド溶液の電気光学的手法による解析、また液晶などの機能性分子集合体の動力学と物性を探る理論と分光学的実験法の開発は、物質系と生命系をつなぐ役割が期待される研究である。

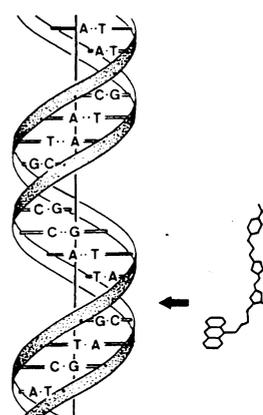
生命系へのアプローチとしては、DNAの塩基配列の特異的微細構造、酵素・制癌剤等による塩基配列認識の機構解明と、人工制限酵素の開発がある。コラーゲン繊維及び基底膜の構造と



CUT by N.S.



CUT by N.S.



CUT by N.S.

機能との相関を探索する研究は、生体系の材料科学としての新側面を展開させている。プロテアーゼによる細胞機能の調節、細胞表層糖蛋白質や糖脂質の生理的役割の検証は医学とも密接な関連をもっている。

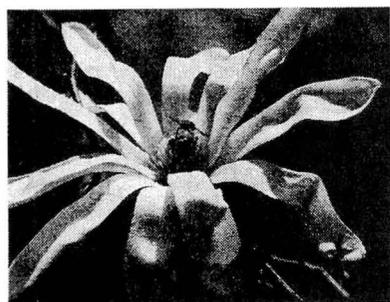
一方、地学との接点においては、分析化学的証拠によって地球環境の変動をグローバルに論ずると共に、局地的には火山噴火予知を目指す研究がある。

以上のように、駒場における化学系研究室で展開されている研究は、基礎科学としての精密さと深さを保ちながら、他分野との間に新しい領域を開拓する活気に満ち溢れている。国際的に高く評価される研究成果も多く、長期間滞在し、あるいは短期間訪れて研究交流の実を挙げている外国人研究者も少なくない。

学部学生諸君が大学院学生としてこれらの研究室に参加する道については、現在のところ流動的要素もあるので、3・4・15号館にある各研究室の扉を遠慮なく叩いてほしい。

[付記] 平成4年度に広域科学専攻経由で配分された大学院最先端設備費により、溶液用500メガヘルツ、個体用300メガヘルツの2台の超伝導電磁石核磁気共鳴吸収分光計が設置され、化学系の研究発展に大きく資することが期待されている。(岩本振武)

[生物学教室と大学院]



シデコブシを訪れているミツバチ。四月、愛知県各務原市近郊。(写真提供/矢原氏)

現代の生物学は、基礎から応用までその課題は大変多様であり、本学においても理学部、医学部、農学部、薬学部あるいは海洋研究所、応用微生物研究所等々かなりの部局にわたって生物学の研究・教育の場が存在している。大学院で、基礎の生物学に強く関係している専攻は、理学系研究科の動物学専攻、植物学専攻、生物化学専攻と相関理化学専攻の一部などの課程である。

教養学部の生物学教室は、教養課程の一般生物学の講義と実験を主に担当しているが、教官によっては基礎科学科第一及び第二の3・4年生の教育をも担当している。さらに、ほとんどの教官は、大学院教育にも参加しているが、その課程は先にあげた動物学専攻、植物学専攻、生物化学専攻及び相関理化学専攻といった理学サイドのものである。なお基礎科学科第二の上につながっている総合文化研究科の広域科学専攻においても、2講座の研究内容が生物学と強く係わりを持っており、生物学教室の一部の教官はそれに参加している。

現在、当教室に在籍している大学院生は、先に説明した諸専攻に在籍している者たちで、修士課程、博士課程合わせて約30名の多きに達しており、その他に大学院研究生が七名いる。さらに、大学院の博士課程を修了した者などがなる日本学術振興会の特別研究員も、教室の重要な構成員であり数名いる。これらの人たちは各自の指導教官の研究室や生物学教室の共同実験室にデスクを持ち、日夜、勉学・研究に勤しんでいる。そして、今まで当生物学教室で大学院を修了した者はおそらく100名を越え、本学及び各地の研究教育機関で活躍している。

次に教養学部生物学教室の特徴を述べておこう。何よりも大きな特徴としてあるのは、学問領域の幅の広さである。これは教養教育を主体とした当教室の特徴であり、理、農、医、薬学部の中の学科といった専門学部の教室とは大きな違いである。教官数は総勢で20名を越えていて、その専攻学問分野は動物学、植物学、生物化学に関連した分野であり、教養教育を主体とした生物学教室にこれだけの陣容を備えている例は、他大学にはあまり見られない。

生物学は、言うまでもなく生物(生命体)という明確な対象を持った学問である。一見シンプルかのごとく見えるが、一口に生物といっても、バクテリアから人間に至るまで、ある意味では複雑極まりない存在物である。そして大きさにおいて、集団、個体、器官、組織、細胞、分子といった階層レベルをとらえることができる。当教室では、そういったいわばマクロからミクロまで一通りのレベルを網羅して研究が行われている。そこで、その研究対象のレベルの大きなものから小さなものに向かう順で、個々のスタッフの研究内容の一端を紹介したい。

集団レベルの生命現象を追求しているのが、松本忠夫教授と矢原徹一助教授及び嶋田正和助

教授の3人である。松本忠夫教授は、特に社会性昆虫の社会性がいかに、またなぜ起こったのかという事柄を問うて、研究対象に野外のシロアリやアリまた家族性のゴキブリを選んで研究を行っている。矢原徹一助教授は、植物の有性型と無性型で、病原菌や植食性の昆虫に対する耐性がどのように異なるかを調べることによって、性の進化の問題にアプローチしている。嶋田正和教授は、動物の個体数変動、行動の最適化、生活史の進化等に関する研究を、主にマメゾウムシ類を研究材料として実験室及び野外で行っている。

個体レベルでの研究を行っているのは木村武二教授及び堂前雅史助手である。2人ともネズミ類を実験材料にして、尿によるにおいづけ、雄親による子育てなどの個体行動の機能的側面を解析している。

主に組織レベルでの研究を行っているのは、庄野邦彦教授及び加藤博之助手である。庄野教授と市川助手は植物のコブ（カルスや根瘤など）がいかなるメカニズムでできるのか、また、くずれるのかといった課題を持っており、加藤助手は同じく植物の形態形成の制御機構に関心を持っている。

当教室では、細胞レベルあるいは細胞器官レベルで研究している人が一番多い。箸本春樹助教授は、主に電子顕微鏡を道具として、植物の細胞器官、特に葉緑体の分裂のしくみを研究している。村田隆助手は、植物細胞における細胞骨格系の制御機構を研究している。馬淵一誠教授は、細胞生化学を得意とし、特に細胞運動や細胞分裂の研究では、大変有名である。佐藤八十八助教授は、種子の成熟・発芽における物質の動態の研究を行っている。奥野誠助教授及び上村慎二助教授は、精子の鞭毛がいかなるメカニズムのもとに動くのかといった課題に、精密な機器を用いて、特に運動力学の視点から挑戦している。須藤和夫助教授と足立助手は同じく細胞運動の研究をしているが、分子生物学的手法を用いている。また、細胞骨格に関しても、その分子レベルの解明を行っている。里見大作助教授は、神経細胞が分泌する物質の研究をしている。松田良一助教授は、ニワトリの筋肉の発生に関して、精力的な実験を行っている。兵頭晋助手は、当教室で最年少であり、脳の下垂体神経ホルモンに関する比較内分泌学的研究を行っている。

次の5人は、主に分子レベルでの研究を行っている。川口昭彦教授のテーマは、微生物における環境適応の分子機構である。大森正之教授は、燕類を材料として、細胞内情報伝達系の分子機構を研究している。大隅良典助教授は、酵母を材料として膜構造の構築に関して、和田洋助手は酵母における液胞の状態形成に関して研究している。小関良宏助手は、高等植物における色の発現についての研究を行っている。

また最首悟助手は水俣病の病態についての総合的な研究を行っている。

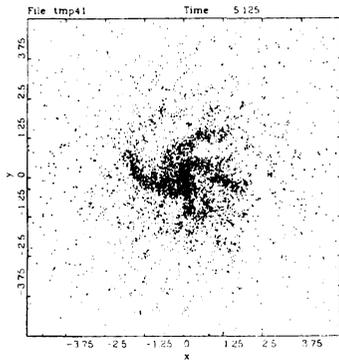
四月からは、動物の器官形成機構の研究をしている浅島誠教授と光合成酸素発生系タンパク質の研究をしている池内昌彦助教授を迎える。教養学部の生物学教室は、その研究テーマの多彩さが大きな特徴となっている。ここに所属する大学院生が、志さえあれば、それらを幅広く学べるのは言うまでもないだろう。(松本忠夫)

[宇宙地球科学教室と大学院]

教養学部の宇宙地球科学教室は教授2名(浜田、杉本)、助教授4名(中村、江里口、丸山、戎崎)、助手6名(大島、角和、井田、蜂巢、泰地、上野)で構成されている。一般科目の地学と基礎科学科第二の専門科目を担当している。教養学部便覧には宮本助教授がメンバーとして掲載されているが、彼の実質的な研究活動は基礎科学科第一と相関理化学専攻で行われているので、そちらで紹介していただくことにしよう。宇宙地球科学教室はその名が示すとおり、宇宙のはてから地球の中心まで、広い対象をカバーする教室である。宇宙地球科学教室は教養学部の総合文化研究科広域科学専攻、理学部の理学系研究科地質学専攻と天文学専攻の大学院教育に参加しており、博士10人、修士10人合計20人の大学院生が在籍している。



宇宙地球科学教室を中心に富士ゼロックス(株)と共同で開発した重力多体問題専用計算機 GRAPE-3。実効演算速度は10ギガフロップスを記録した。これは最高速のスーパーコンピュータを凌ぐものである。これらの高性能専用計算機の開発は大学院生が中心となって行っている。



GRAPEを使って行ったシミュレーションの例。自己重力不安定の結果、銀河円盤の中でムラムラが成長する。(船渡さん提供)

まず、総合文化研究科の広域科学専攻は、教養学部基礎科学第二の上に立つ大学院コースである。基礎科学科第二の中心理念であるシステムサイエンスを基礎に、宇宙の始まりから地球環境に至るまで、既成の学問の枠にとらわれない幅広いテーマについて研究を行っている。

広域科学専攻には博士4人、修士4人合計8人の大学院生が所属している。博士3年の西村君は中性子星表面におけるサイクロン吸収線の形成過程を研究している。この3月まで博士1年に在籍していた伊藤君（群馬大助手）は重力多体問題専用計算機GRAPEを開発し、銀河や宇宙の理論的な研究に新しい可能性を切り拓いた。博士2年の館野さんはビデオ映像、各種のCT像等の非破壊計測技術を用いてイカ・タコ類の運動を研究している。先日、研究船白鳳丸をレポートしたビデオで科学放送奨励賞を受賞した。博士2年の佐々木君は早稲田大学の歴史課程からやってきた異色の院生で、科学概念の相対性について研究している。博士1年の瓜生君は新しい流体計算コードを開発し、高速回転している星の形を研究している。修士2年の福重君はGRAPE計画の中心となって専用計算機開発を行う傍らで、巨大ブラックホールの合体や宇宙背景放射の等方性などについて常識を覆す重要な研究を行っている。同じく修士2年の船渡さんはGRAPEを用いて銀河やそれがたくさん集まった銀河団の進化を調べている。彼女の計算はこの種のものでは世界一大規模なものである。もう一人の修士2年の矢治君は、日本の太陽観測衛星「陽光」のデータ解析を行い、太陽フレアのメカニズムの解明に青春を賭けている。最後に修士1年の小久保君は4年生の卒業研究で銀河円盤内の星の運動について世界的に注目を集める研究をした。同様の方法で初期太陽系星雲で塵が集まって惑星ができる過程を解明すると意気軒昂である。このように大学院生の研究テーマを見ても広域科学専攻の広域さが分かるであろう。

理学系研究科、地質学専攻の学生で宇宙地球科学教室の教官の指導を受けているのは、修士5名、博士5名の合計10名である。浜田グループの博士2年の佐野君は珊瑚礁を中心とした生物礁の地史における生体学的な意義を研究中である。修士2年の木曾君は生物システムが持つブラックボックスの詳細なパラメーター探索を検討している。

丸山グループは46億年前に生まれた地球が現在に至るまでどのように進化してきたか、これからどうなっていくのかを解明しようとしている。博士1年の河戸君は海洋プレートが沈み込む場所の低温・高圧の条件で形成される広域変成帯の上昇機構の研究を行っている。同じく博士課程1年の森川君は中国中央部の超高圧変成帯の変形構造と上昇機構を研究している。彼らの研究はプレートが収束する場所でのテクトニクス的一般則の解明を目指すものである。同じく博士1年の馬場君は世界最古の岩石（40億年前）が存在するカナダ、アカスタ地域の地質を研究している。火成作用の研究を通して、当時の地殻とマン托ルの熱構造の解明を目指している。博士1年の萩谷君はグリーンランド地域の38億年前の地質帯の研究を進め、当時のテクトニクスが現在とは大きく異なることを明らかにした。修士1年のチャンディー君はインド北西部の低温・高圧変成帯（約10億年前）の研究を開始した。同じく修士1年の太田君と藤田さんはオーストラリア西部のビルバラ地域の地質学的な研究を始めた。35億年から24億年前のマン托ル、地殻、水圏、気圏等の地球環境を明らかにする予定である。最後に、修士課程1年の林君は38億年前のグリーンランドの広域変成帯を研究している。グリーンランドの一連の研究は従来の地球形成期の地球のイメージを覆すもので、サイエンス誌上で紹介され、世界的な注目を集めている。

理学系研究科、天文学専攻の学生で宇宙地球科学教室の教官の指導を受けているのは、博士1年の西田君と修士2年の大野君である。西田君はブラックホールの周りの円盤の不安定性を調べている。大野君は流体力学計算専用計算機DREAMを開発中である。これができるると現在最高速のスーパーコンピューターでもできないような大規模な流体計算が可能になる。DREAMは日本がハワイのマナウケア山頂に建設し始めている「すばる望遠鏡」や宇宙電波干渉計衛星VSOPのデータ解析装置としても注目を集めている。（戎崎俊一）

[情報・図形科学教室と大学院]

情報・図形科学教室では、一般教育として情報・図学および情報処理を担当しているが、その所属教官の研究室で研究に励んでいる大学院生諸君の所属する研究科および専攻は、駒場に居を構える総合文化研究科の中の広域科学専攻、工学系研究科航空学専攻および建築学専攻、それに理学系研究科情報科学専攻と、多岐にわたっている。このことは、自ら研究活動に励みつつ大学院担当として教育を重要視している教官の研究分野の広がり大きさを示している。この中で広域科学専攻は、教養学部の専門学科の一つである基礎科学科第二と深い関係を持っており、その担当教官は同学科の教育にも深く関わっている。このように当教室の教官の多くは、一般教育・専門教育・大学院教育のすべてに関わっているが、これは、先進的な研究を行う研究者こそが一般および専門教育を行うべきであるという、教養学部の理念と見事に合致している。さらに、総合文化研究科の中でただ一つ理科系的な手法による研究を行っている広域科学専攻は、従来の狭い意味での理科系諸分野の枠にとらわれることなく、さまざまな「システム」を学際的に研究することを目的としている。したがって大学院における研究・教育も、広い視座を自ら養ってゆくことをその柱の一つとしている。研究室で行われるおもな研究活動は以下のとおりである。

人間の情報処理プロセスに関する研究

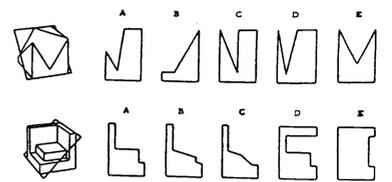
人間が行う情報処理活動のうち、刺激-反応に近い比較的低次のものについては、次第にその機構やプロセスが解明されつつあるが、学習・推論・問題解決などの高次のプロセスを理解するためには、新たな視点と方法論によるアプローチが必要と考えられ、サイバネティクス、ヒューマンサイエンス、情報科学、認知科学、人工知能など、多様な視座からの学際的研究領域が形成されつつある。当大学院ではこの問題に取り組むために、自然言語理解やソフトウェア開発などの、ある程度高度な判断を要する知的作業を対象として、認知特性調査、認知特性抽出実験、コンピューター上でのモデルシミュレーション等を併用しつつ研究を進めている。具体的には、できる限り汎用的な類推システムとそれを用いた問題解決システム、比喻や隠喩による理解の生成プロセス、書き言葉の認知過程、概念結合による学習プロセス、などについての研究を行っている。

人間の図形処理過程に関する研究

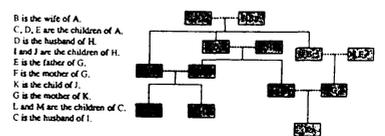
人間は議論や思考の助けとしてよく図を用いるが、図が人間の中でどのように扱われ、処理されているかということについては、まだまだ不明なことが圧倒的に多い。三次元世界を投影した形での二次元的な図の扱いについても同様である。この、人間による図を介しての三次元図形処理について、図形教育との関連を展望しながら研究を行っている。具体的な研究手法としては、ペーパーテストによる統計調査、アイカメラによる注視点解析、プロトコル分析による図形処理問題の解決過程の解析などの、実験的手法を中心としている。また、この研究と関連して、図形教育用CAL(計算機支援学習)システム、図学教育カリキュラムの研究と開発なども行っている。

高度コンピューターグラフィクスとユーザインタフェースグラフィクスにおいて、幾何学的な意味付けを持たない情報の可視化は、その大きな表現自由度とも相まって非常に難しい。この「抽象情報の可視化」の一般的な枠組みの研究を続けてきた。抽象情報が持つ構造、たとえばリスト、木構造、網構造、などを手がかりとし、それらの可視化方法を「プログラミング」可能とする研究の成果を、TRIPと呼ぶシステムとして発表し、広く注目されている。また、この可視化の逆変換も含めた環境であり、グラフィカルユーザインタフェース水準の飛躍的な向上に必須な直接操作に関する研究として、画面上で用いる可視的対話部品を直接操作によって複合化してゆく枠組み構築の研究を行っている。このほかに、対話の流れを形式言語を用いて記述するとともに、その記述から対話処理系を導出する研究を行っている。

そのほかの研究としては、生物の棲息場所の拡散シミュレーションの研究、生分解性プラスチック製品の実現性に関する研究、収縮衝撃波のシミュレーション、飛行物体浮力の相対論的



切断面テスト 左端が問題、A～Eは選択肢



英文内容の自動描画(TRIP) 左の英文は入力

研究、非線形微分方程式の解法の研究、建築学の研究などがある。また、離散数学の分野では、有限集合上の組合せ的な問題を線形計画法の定式化を使って多面体の性質に帰着させて考察する多面体的組合せ論の分野での研究、具体的にはネットワークの最大流-最小カット型の定理の拡張の研究、劣モジュラー関数の定める整数多面体とその一般化、ある種のNP-完全な問題に対する近似解法などについての研究を行っている。

情報・図形科学教室所属教官の研究室は15号館にあり、ワークステーションや全学的なコンピュータネットワークも利用して、学際的かつ国際的な研究を続けている。(川合慧)

付属資料

科長及び教室主任

科長

人文科学科長	大貫良夫
外国語科長	井村順一
社会科学科長	松原 望
自然科学科長	木村武二
保健体育科長	福永哲夫
教養学科第一委員長	高辻知義
教養学科第二委員長	麻生 建
教養学科第三委員長	平野健一郎
基礎科学科第一委員長	鹿児島誠一
基礎科学科第二委員長	杉本大一郎

教室主任

哲学	山本 巍
心理学	河内十郎
教育学	丹野義彦
歴史学	長尾陽子
人文地理学	谷内 達
人類学	伊藤亜人
国文・漢文学	小川晴久
英語	木畑洋一
独語	保坂一夫
仏語	井村順一

中国語	高橋 満
露語	島田 陽
古典語	水谷智洋
西語	上田博人
法学	長尾龍一
政治学	高橋直樹
経済学	杉浦克巳
統計学	高橋伸夫
社会学	見田宗介
社会思想史	山脇直司
国際関係論	石井 明
物理学	大西直毅
化学	林 利彦
宇宙地球科学	杉本大一郎
生物学	大森正之
情報・凶形科学	鈴木賢次郎
科学史・科学哲学	佐々木力
体育	福永哲夫

数理科学研究科長	落合卓四郎
数学教室主任	岡本和夫

役職・委員長および事務部部長

学部長	蓮實重彦
評議員	川口昭彦
評議員	山内久明
総長補佐	永野三郎
図書館長	竹内敬人
科長(人文)	大貫良夫
科長(外国語)	井村順一
科長(社会)	松原 望
科長(自然)	木村武二
科長(体育)	福永哲夫
委員長(教養一)	高辻知義
委員長(教養二)	麻生 建
委員長(教養三)	平野健一郎
委員長(基礎一)	鹿児島誠一
委員長(基礎二)	杉本大一郎
委員長(第二)	務台 潔
委員長(第三)	大野公一
委員長(第五)	支倉崇晴
委員長(第六)	新田春夫
委員長(第七)	市村宗武
委員長(第八)	西川 勝
委員長(第九)	杉橋陽一
教養三学科議長	高辻知義
奨学委員長	川戸 佳
学友会代表理事	阿部寛治
環境委員長	渡辺 健
発明委員長	蓮實重彦

オルガン委員長	新田義之
美博運営委員長	森安達也
科博運営委員長	横山 正
アメセン運営委員長	新川健三郎
建設委員長	川口昭彦
計算機委員長	川口昭彦
DNA安全委員長	庄野邦彦
防災委員長	蓮實重彦
国際交流委員長	川本皓嗣
動物実験委員長	木村武二
進学情報センター運営委員長	大野公一
放射線安全委員長	馬淵一誠
放射線施設運営委員長	松田良一
将来計画特別委員長	山内久明
将来計画第一小委員長	川口昭彦
保健センター駒場支所長	菅野健太郎
事務部長	西田 郎
総務課長	中村龍雄
経理課長	小林銀一郎
教務課長	伊大知正久
学生課長	荻 昌
図書課長	片野孝保

研究活動

平成3年度科学研究費補助金交付件数

種目 学部	特別 推進	が ん	核 融合	重点 領域	総合		一般			奨励		試験	国際 学術 研究	合計
					A	B	A	B	C	A	A特			
法 学 部				1	1		1	1	1	1	7			13
医 学 部	3	4		11	2		6	23	23	15	8	11	5	111
工 学 部	1			54	19	3	18	61	60	52	29	44	6	347
文 学 部				2	9	1	1	4	6	7	15		3	48
理 学 部	3	3		47	12	7	16	34	44	44	44	11	14	279
農 学 部	1			13	4	1	9	37	50	36	15	26	3	195
経 済 学 部				1	4			1	6	1	3		1	17
教 養 学 部	2			19	9	2	6	27	31	24	26	3	6	155
教 育 学 部				1	2			6	5	4	10			28
薬 学 部	1	2		10		1	2	7	11	18	11	9	2	74

学 生 数

表 4・4 教養学部と他学部の学生数（平成3.5.1）の比較

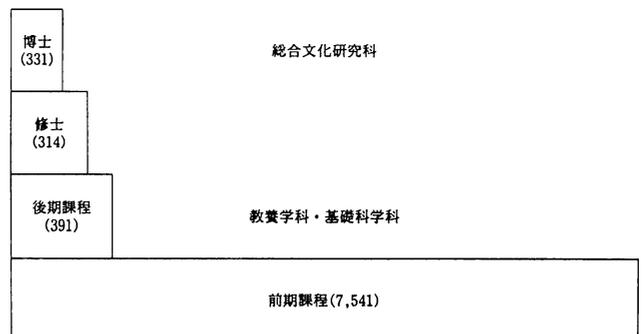
学 部	前期課程	後期課程	大 学 院	総 計
教 養 学 部	7,541	391(38%)	総合文化 316 他研究科 329 計 645(62%)	8,577 1,036(100%)
法 学 部		1,766(92%)	153(8%)	1,919(100%)
医 学 部		503(59%)	351(41%)	854(100%)
工 学 部		1,988(59%)	1,362(41%)	3,350(100%)
文 学 部		850(60%)	567(40%)	1,417(100%)
理 学 部		673(44%)	842(56%)	1,515(100%)
農 学 部		500(46%)	578(54%)	1,078(100%)
経 済 学 部		883(88%)	126(12%)	1,009(100%)
教 育 学 部		196(49%)	203(51%)	399(100%)
薬 学 部		140(40%)	214(60%)	354(100%)

1)各学部の大学院の学生数を求める際には、当該学部の教育を指導教官とする学生は、研究科の如何にかかわらず、すべてその学部を含めた。

2)括弧内の百分率は後期課程と大学院の学生数の割合を示す。

表 4・5 理学系研究科の学生数(平成2.5.1)と教官数(昭和63.4.1.)

部 局	学 生 数	教 官 数
理 学 部	731(61%)	162(37%)
教 養 学 部	216(18%)	107(25%)
そ の 他	249(21%)	167(38%)
計	1,196(100%)	436(100%)



()内は平成3年5月1日現在の学生数

[駒場] 1992 SUPPLEMENT

平成5年3月31日発行

発行：東京大学教養学部 学部長 蓮實重彦

〒153 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL 03-3467-1171代表

編集：[駒場] 1992 SUPPLEMENT編集委員会

委員長 杉橋陽一

委員 川口昭彦

川原 貴

新田春夫

支倉崇晴

林 利彦

三谷 博

渡邊守章

制作：メディアフロント

〒151 東京都渋谷区代々木4-19-14-402

TEL 03-3373-6521
